令　和　５　年　度

高槻市一般会計・特別会計
決　算　等　審　査　意　見　書

高　槻　市　監　査　委　員

高監委第２３２号
令和６年８月１５日

高槻市長　濱田　剛史　様

高槻市監査委員　齋　藤　卓　夫
同　重　谷　芳　人
同　畑　山　和　幸
同　吉　田　章　浩

令和５年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目　　次

頁

第１　審査の種類 ---------- 1
第２　審査の対象 ---------- 1
第３　審査の期間 ---------- 1
第４　審査の着眼点及び実施内容 ---------- 1
第５　審査の結果及び意見 ---------- 1
１　一般会計及び特別会計の決算等 ---------- 2
（１）決算収支の概況 ---------- 2
（２）実質収支について ---------- 3
（３）普通会計における財政状況 ---------- 4
（４）一般会計 ---------- 6
（５）国民健康保険特別会計 ---------- 35
（６）介護保険特別会計 ---------- 37
（７）後期高齢者医療特別会計 ---------- 39
（８）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 ---------- 40
（９）財産区会計 ---------- 42
（10）財産に関する調書 ---------- 43
２　運用基金に関する調書 ---------- 46
（１）奨学金貸付基金 ---------- 46
（２）土地取得基金 ---------- 46
３　結　　び ---------- 47

（注）１　本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

２　比率は原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。

３　各表中の△印は、不足又は減少を表す。

令和５年度　高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算等審査を実施したので報告する。

第１　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項に規定する決算等審査

第２　審査の対象

令和５年度　　高槻市一般会計歳入歳出決算
〃　　高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃　　高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃　　高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃　　高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
〃　　高槻市財産区会計歳入歳出決算
〃　　高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書、財産に関する調書、運用基金に関する調書、
その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第３　審査の期間

令和６年６月２６日から同年８月９日まで

第４　審査の着眼点及び実施内容

決算及び附属書類が法令に適合し、かつ適正であるか、計数が関係諸帳簿や証拠書類と符合しているか、また、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているかに意を用いた。

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第５　審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

１　一般会計及び特別会計の決算等

（１）決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で26億5,819万１千円の黒字、特別会計で60億4,075万８千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で16億2,596万９千円の黒字、特別会計で４億7,351万７千円の赤字となり、合計11億5,245万２千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,398億6,061万４千円で、前年度に比べ68億7,872万３千円（4.7％）の減、歳出総額は1,349億6,154万６千円で、前年度に比べ100億7,908万円（6.9％）の減となった。

普通会計の歳入では、自主財源は56億4,852万４千円（8.3％）の減となった。これは主に、市税が８億170万４千円（1.6％）の増となったものの、繰入金が31億8,431万１千円（95.7％）の減、繰越金が26億3,111万１千円（60.8％）の減となったことによるものである。基幹収入である市税の増は、主に個人市民税が３億6,708万円（1.7％）の増、固定資産税が３億3,044万７千円（1.7％）の増、都市計画税が6,367万２千円（1.6％）の増、事業所税が2,734万６千円（2.4％）の増となったことによるものである。また、依存財源は12億3,019万９千円（1.6％）の減となった。これは主に、地方交付税が12億4,156万８千円（8.7％）の増、府支出金が12億2,591万９千円（11.8％）の増となったものの、国庫支出金が25億81万１千円（6.4％）の減、市債が15億3,340万円（35.6％）の減となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は33億5,523万３千円（24.6％）の減となった。これは主に、普通建設事業費のうち補助事業費が３億9,176万４千円（5.8％）の増となったものの、単独事業費が37億1,455万２千円（54.0％）の減となったことによるものである。一方、義務的経費は17億9,962万３千円（2.5％）の増となった。これは主に、公債費が３億6,473万９千円（4.5％）の減となったものの、扶助費が22億5,565万８千円（5.1％）の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ5.1ポイント上昇し、55.6％となった。

（単位：千円）

会　　計		歳　入 (A)	歳　出 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一　般　会　計		139,756,746	135,048,824	4,707,922	2,049,731	2,658,191	1,625,969
特別会計	国民健康保険	36,036,343	35,791,202	245,140	0	245,140	△ 361,228
	介護保険	33,143,755	32,400,557	743,197	0	743,197	△ 105,380
	後期高齢者医療	7,496,831	7,231,172	265,660	0	265,660	9,212
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	236,830	45,684	191,146	0	191,146	32,588
	財産区	4,677,744	82,128	4,595,615	0	4,595,615	△ 48,710
	計	81,591,502	75,550,744	6,040,758	0	6,040,758	△ 473,517
合　　計		221,348,248	210,599,568	10,748,681	2,049,731	8,698,950	1,152,452

一般会計及び各特別会計を総計した決算額は、歳入総額 2,213 億 4,824 万８千円、歳出総額 2,105 億 9,956 万８千円で、歳入歳出差引額は 107 億 4,868 万１千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 92 億 5,809 万４千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。（別表１参照）

歳入純決算額　　2,120 億 9,015 万５千円
歳出純決算額　　2,013 億 4,147 万４千円
差引純計額　　107 億 4,868 万１千円

（２）実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、107 億 4,868 万１千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 20 億 4,973 万１千円が含まれているので、実質収支は 86 億 9,895 万円である。（別表２参照）

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、プレミアム付商品券事業、小学校校舎改修事業、小学校トイレ整備事業、小学校エレベーター設置事業、中学校トイレ整備事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 75 億 4,649 万８千円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、11 億 5,245 万２千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 41 億 333 万５千円の黒字、単年度収支は 12 億 116 万２千円の黒字である。

（３）普通会計における財政状況

ア　決算収支

（単位：千円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	139,860,614	146,739,337	150,325,713
歳出総額 (B)	134,961,546	145,040,626	145,995,891
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	4,899,068	1,698,711	4,329,822
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,240,877	666,489	1,755,185
実質収支 (C)-(D) (E)	2,658,191	1,032,222	2,574,637
単年度収支 (F)	1,625,969	△ 1,542,415	1,954,599
積立金 (G)	949,581	1,965,756	2,855,828
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩額 (I)	0	3,000,000	0
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	2,575,550	△ 2,576,659	4,810,427

普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計）の決算収支は、歳入歳出差引額で 48 億 9,906 万８千円、実質収支で 26 億 5,819 万１千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、25 億 7,555 万円の黒字である。

イ　財政分析

区分・年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数	３か年平均	0.758	0.779	0.794	0.814	0.816
	単年度	0.750	0.764	0.759	0.813	0.810
経常収支比率（％）		91.7	90.7	89.9	92.2	94.7
		91.7	91.9	91.1	95.0	97.9
公債費負担比率（％）		8.1	8.3	8.8	9.3	10.0
市債現在高(百万円)		23,226	25,433	27,013	26,644	27,360
		36,775	41,715	45,481	47,537	50,036
債務負担行為額（百万円）		11,415	13,095	10,754	10,729	6,194

（注）１　経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

２　市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

（ア） 財政力指数

財政力指数は、$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の３年間の平均値で、１に近いほど財政力が強いと見ることができ、１を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。

本年度の単年度指数は 0.750 となり、前年度に比べ 0.014 ポイント低下し、３か年平均の指数は 0.758 となり、前年度に比べ 0.021 ポイント低下した。

（イ） 経常収支比率

経常収支比率は、$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示している。

本市においては、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、91.7％となった。臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、91.7％となった。

（ウ） 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的に 15％を超えると警戒ライン、20％を超えると危険ラインとされている。

本年度は前年度に比べ 0.2 ポイント改善し、8.1％となった。

（エ） 市債現在高

（単位：千円）

区　　分	令和４年度末	令　和　５　年　度　中		令和５年度末
		発　行　額	償　還　額	
普　通　会　計	41,714,746	2,779,800	7,719,332	36,775,213
（うち、臨時財政対策債等）	16,281,438	0	2,732,615	13,548,823

普通会計の市債発行額は、27 億 7,980 万円となり、市債現在高は 367 億 7,521 万３千円となった。

なお、本年度の繰上償還額はなかった。

（オ）債務負担行為額

（単位：千円、％）

債務負担行為額		前年度対比	
令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
11,415,165	13,095,316	△ 1,680,151	△ 12.8

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ 16 億 8,015 万１千円（12.8％）の減となっている。これは主に、大阪府道業務受託事業が 12 億 4,538 万８千円の皆増、高槻島本町共同消防指令センター整備事業が 11 億 5,467 万円の皆増となったものの、小学校空調設備更新等事業が 22 億 3,455 万８千円の減、富寿栄住宅建替事業が10億6,542万１千円の減、中学校空調設備更新等事業が８億4,191万３千円の減となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、富寿栄住宅建替事業、大阪府道業務受託事業、高槻島本町共同消防指令センター整備事業となっている。

（４）一般会計

（単位：千円、％）

区分		歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
5年度		139,756,746	135,048,824	4,707,922	2,049,731	2,658,191	1,625,969
4年度		146,598,979	145,058,825	1,540,154	507,932	1,032,222	△ 1,540,484
増減	金額	△ 6,842,233	△ 10,010,001	3,167,768	1,541,799	1,625,969	3,166,453
	率	△ 4.7	△ 6.9	205.7	303.5	157.5	―

一般会計の予算現額 1,471 億 3,450 万円に対する決算額は、歳入 1,397 億 5,674 万６千円、歳出 1,350 億 4,882 万４千円で、歳入歳出差引額は 47 億 792 万２千円の黒字となっている。

実質収支は 26 億 5,819 万１千円で、前年度実質収支 10 億 3,222 万２千円を差し引いた本年度の単年度収支は、16 億 2,596 万９千円の黒字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は 150 億円に対し、一時借入金残高最高額は 50 億円であり、その範囲内で執行されていた。

ア　歳　入

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		147,134,500	140,956,039	139,756,746	26,205	1,173,088	99.1
4年度		160,315,307	147,806,020	146,598,979	37,190	1,169,851	99.2
増減	金額	△ 13,180,807	△ 6,849,981	△ 6,842,233	△ 10,985	3,237	△ 0.1
	率	△ 8.2	△ 4.6	△ 4.7	△ 29.5	0.3	

本年度の歳入決算額は、調定額1,409億5,603万9千円に対する収入済額は1,397億5,674万6千円で、執行率（収入済額／予算現額）は95.0％、収入率（収入済額／調定額）は99.1％となっている。

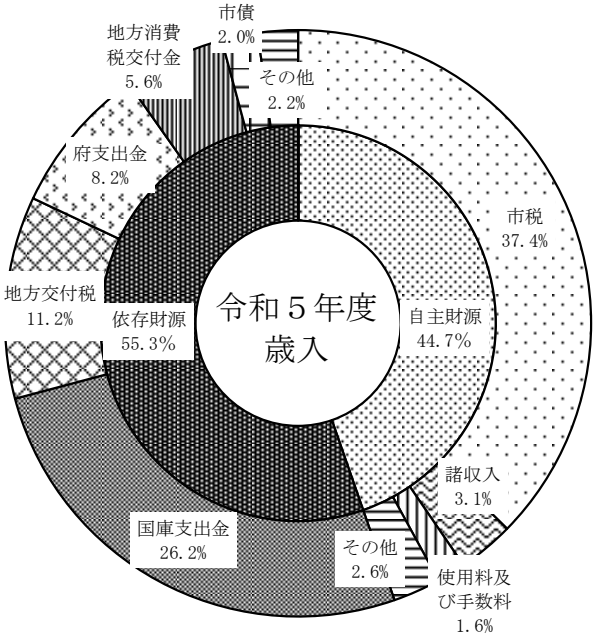
各款別の決算の状況は、別表３のとおりである。

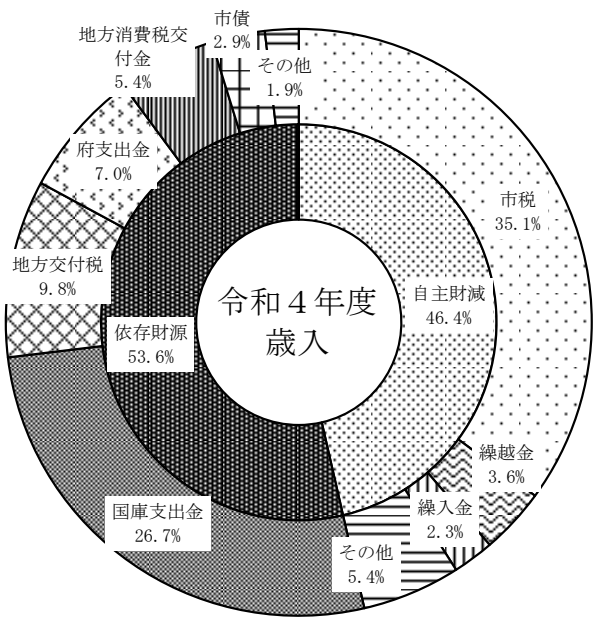
収入済額は、前年度に比べ68億4,223万3千円（4.7％）の減となっている。これは主に、諸収入、地方交付税、府支出金及び市税が増となったものの、繰越金、繰入金、国庫支出金及び市債が減となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に、市民税、固定資産税、都市計画税及び事業所税が増となったことにより、前年度に比べ８億170万４千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税37.4％、国庫支出金26.2％、地方交付税11.2％である。

自主財源が44.7％で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。（円グラフ参照）





不納欠損額は2,620万５千円で、前年度に比べ1,098万５千円（29.5%）の減となっている。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。（別表３参照）

（単位：千円、%）

款	不納欠損額		前年度対比	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市税	8,152	12,014	△ 3,862	△ 32.1
分担金及び負担金	1,073	0	1,073	皆増
使用料及び手数料	753	744	9	1.2
諸収入	16,227	24,433	△ 8,206	△ 33.6
計	26,205	37,190	△ 10,985	△ 29.5

不納欠損額の諸収入の減は、主に生活保護費返還収入で減となったことによるものである。

収入未済額は11億7,308万８千円で、前年度に比べ323万７千円（0.3%）の増となっている。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。（別表３参照）

（単位：千円、%）

款	収入未済額		前年度対比	
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市税	265,366	256,887	8,478	3.3
分担金及び負担金	4,676	5,533	△ 857	△ 15.5
使用料及び手数料	11,796	13,076	△ 1,281	△ 9.8
諸収入	891,250	894,354	△ 3,103	△ 0.3
計	1,173,088	1,169,851	3,237	0.3

収入未済額のうち市税が占める割合は22.6%となっており、前年度の22.0%から0.6ポイント上昇した。これは主に、個人市民税において、税務署の調査等により過去に遡り課税された者のうち、高額の課税となった滞納者がおり、本年度中に完納とならなか

ったことによるものである。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は前年度と同じ99.7％で、滞納繰越分は54.9％で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。これは、滞納繰越分の固定資産税、都市計画税及び事業所税について、滞納額が数百万円を超える法人に対し、所有不動産を差押えし、任意売却により完納となったことなど、滞納案件への早期着手、財産調査、分納管理及び適正な滞納処分の執行等を行ったことによるものである。

その他の歳入では、現年度分は97.7％で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、滞納繰越分は3.4％で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表３及び５参照）

第１款　市　税

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		51,801,131	52,485,926	52,212,409	8,152	265,366	99.5
4年度		50,537,500	51,679,606	51,410,705	12,014	256,887	99.5
増減	金額	1,263,631	806,321	801,704	△ 3,862	8,478	0.0
	率	2.5	1.6	1.6	△ 32.1	3.3	

収入済額は、前年度に比べ８億170万４千円（1.6％）の増となっている。

これは主に、個人市民税が３億 6,708 万円（1.7％）の増、固定資産税が３億 3,044 万８千円（1.7％）の増、都市計画税が6,367万１千円（1.6％）の増、事業所税が2,734万６千円（2.4％）の増となったことによるものである。

個人市民税の増は、主に令和４年から５年にかけて、新型コロナウイルス感染症との共存、社会経済活動の正常化が進み、各種政策の効果、景気の持ち直しにより雇用・所得環境が改善し、個人市民税収の大半を占める給与所得が増加したことによるものである。

固定資産税及び都市計画税の増は、主に、土地について、評価の見直し等があったこと、家屋について、木造住宅の新築や、複数棟の大規模マンション及び大規模物流倉庫等が完成したことによるものである。

事業所税の増は、新規の事業所開設、既存事業者の床面積の増加などによるものである。

収入率は、前年度と同じ99.5％である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

項		収入済額		前年度対比	
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市民税		24,326,909	23,949,716	377,193	1.6
	個人	21,557,383	21,190,303	367,080	1.7
	法人	2,769,526	2,759,413	10,113	0.4
固定資産税		20,287,261	19,956,813	330,448	1.7
軽自動車税		479,456	475,136	4,320	0.9
市たばこ税		1,753,576	1,756,607	△ 3,032	△ 0.2
入湯税		24,335	22,577	1,757	7.8
事業所税		1,170,821	1,143,475	27,346	2.4
都市計画税		4,170,053	4,106,381	63,671	1.6

収入総額に占める市税の割合は37.4％で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。（別表８参照）

市民税	２億456万３千円	固定資産税	4,159万６千円
都市計画税	1,002万円	軽自動車税	699万６千円
事業所税	217万７千円	市たばこ税	１万４千円

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。（別表８参照）

市民税	566万２千円	固定資産税	159万２千円
軽自動車税	52万７千円	都市計画税	37万円

収入未済額は前年度に比べ 847 万８千円（3.3％）の増、不納欠損額は前年度に比べ386 万２千円（32.1％）の減となっている。

収入未済額の増は、主に固定資産税が 271 万７千円（6.1％）の減となったものの、市民税のうち個人市民税が 903 万２千円（5.0％）の増、市民税のうち法人市民税が 301 万７千円（28.3％）の増となったことによるものである。

不納欠損額の減は、主に固定資産税が 159 万９千円（50.1％）の減、市民税のうち個人市民税が 98 万９千円（16.2％）の減、市民税のうち法人市民税が 94 万１千円（64.0％）の減となったことによるものである。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		644,620	629,484	629,484	0	0	100.0
4年度		656,620	620,647	620,647	0	0	100.0
増減	金額	△ 12,000	8,837	8,837	―	―	0.0
	率	△ 1.8	1.4	1.4	―	―	

収入済額は、前年度に比べ883万７千円（1.4％）の増となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		50,000	48,594	48,594	0	0	100.0
4年度		59,000	52,008	52,008	0	0	100.0
増減	金額	△ 9,000	△ 3,414	△ 3,414	―	―	0.0
	率	△ 15.3	△ 6.6	△ 6.6	―	―	

収入済額は、前年度に比べ341万４千円（6.6％）の減となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		306,000	485,399	485,399	0	0	100.0
4年度		306,000	434,035	434,035	0	0	100.0
増減	金額	0	51,364	51,364	―	―	0.0
	率	0.0	11.8	11.8	―	―	

収入済額は、前年度に比べ5,136万４千円（11.8％）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		200,000	521,665	521,665	0	0	100.0
4年度		200,000	310,448	310,448	0	0	100.0
増減	金額	0	211,217	211,217	―	―	0.0
	率	0.0	68.0	68.0	―	―	

収入済額は、前年度に比べ２億1,121万７千円（68.0％）の増となっている。これは主に、令和５年は株価の高騰傾向が続き株式取引が好調であったことなどにより、本年度における大阪府の当該税収が増となったことによるものである。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		7,500,000	7,822,388	7,822,388	0	0	100.0
4年度		7,480,000	7,859,955	7,859,955	0	0	100.0
増減	金額	20,000	△ 37,567	△ 37,567	―	―	0.0
	率	0.3	△ 0.5	△ 0.5	―	―	

収入済額は、前年度に比べ3,756万７千円（0.5％）の減となっている。

第７款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		700,000	765,048	765,048	0	0	100.0
4年度		582,000	657,981	657,981	0	0	100.0
増減	金額	118,000	107,067	107,067	―	―	0.0
	率	20.3	16.3	16.3	―	―	

収入済額は、前年度に比べ１億706万７千円（16.3％）の増となっている。これは主に、算定方法の変更によるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		45,000	46,758	46,758	0	0	100.0
4年度		45,000	51,336	51,336	0	0	100.0
増減	金額	0	△ 4,578	△ 4,578	―	―	0.0
	率	0.0	△ 8.9	△ 8.9	―	―	

収入済額は、前年度に比べ457万８千円（8.9％）の減となっている。

第９款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		0	7,445	7,445	0	0	100.0
4年度		0	4,460	4,460	0	0	100.0
増減	金額	―	2,985	2,985	―	―	0.0
	率	―	66.9	66.9	―	―	

収入済額は、前年度に比べ298万５千円（66.9％）の増となっている。本交付金は、令和元年10月１日に廃止されたが、過年度分の収入が発生したことにより、改正前の地方税法の規定に基づき大阪府から交付されたものである。

第10款　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		170,000	163,627	163,627	0	0	100.0
4年度		114,000	133,459	133,459	0	0	100.0
増減	金額	56,000	30,168	30,168	―	―	0.0
	率	49.1	22.6	22.6	―	―	

収入済額は、前年度に比べ3,016万８千円（22.6％）の増となっている。

第 11 款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		374,311	385,748	385,748	0	0	100.0
4年度		401,198	412,354	412,354	0	0	100.0
増減	金額	△ 26,887	△ 26,606	△ 26,606	―	―	0.0
	率	△ 6.7	△ 6.5	△ 6.5	―	―	

収入済額は、前年度に比べ 2,660 万６千円（6.5％）の減となっている。これは主に、個人住民税減収補塡特例交付金が減となったことによるものである。

第 12 款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		15,371,255	15,583,009	15,583,009	0	0	100.0
4年度		14,065,515	14,341,441	14,341,441	0	0	100.0
増減	金額	1,305,740	1,241,568	1,241,568	―	―	0.0
	率	9.3	8.7	8.7	―	―	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 4,156 万８千円（8.7％）の増となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基本として交付される。本年度の普通交付税は 149 億 7,125 万５千円で、13 億 574 万円（9.6％）の増となっている。これは主に、基準財政需要額の算定において、臨時財政対策債の振替額が減少したこと、高齢化の進行により高齢者保健福祉費が増加したこと、国の補正予算により、経済対策等の円滑な実施に必要な財源として臨時経済対策費や将来の臨時財政対策債の償還費の一部を措置するための臨時財政対策債償還基金費が創設され、追加交付を受けたことによるものである。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		40,000	33,784	33,784	0	0	100.0
4年度		43,000	36,732	36,732	0	0	100.0
増減	金額	△ 3,000	△ 2,948	△ 2,948	―	―	0.0
	率	△ 7.0	△ 8.0	△ 8.0	―	―	

収入済額は、前年度に比べ294万８千円（8.0％）の減となっている。

第14款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		959,057	976,558	970,808	1,073	4,676	99.4
4年度		1,273,920	1,273,800	1,268,266	0	5,533	99.6
増減	金額	△ 314,863	△ 297,242	△ 297,458	1,073	△ 857	△ 0.2
	率	△ 24.7	△ 23.3	△ 23.5	皆増	△ 15.5	

収入済額は、前年度に比べ２億9,745万８千円（23.5％）の減となっている。

これは主に、農林水産業費負担金が1,064万２千円（42.1％）の増となったものの、衛生費負担金が２億 9,879 万３千円（38.8％）の減、総務費負担金が 1,662 万３千円（63.0％）の減となったことによるものである。農林水産業費負担金の増は、農業用排水機場維持管理費負担金が1,064万２千円（42.1％）の増となったことによるものである。衛生費負担金の減は、主に保健衛生費負担金において、応急診療所等解体工事負担金が１億3,182万円の皆増となったものの、救命救急センター補助事業負担金が４億2,791万円（69.2％）の減となったことによるものである。総務費負担金の減は、主に総務管理費負担金において、退職手当水道事業会計負担金が1,030万８千円の皆減、退職手当下水道等事業会計負担金が758万３千円の皆減となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生費負担金　　４億7,186万円　　民生費負担金　　４億3,108万８千円

収入未済額は、前年度に比べ85万７千円(15.5％)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金450万８千円である。

不納欠損額は、107 万３千円の皆増となっており、その全額が民生費負担金の保育所利用者負担金である。

収入率は 99.4％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

第 15 款　使用料及び手数料

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		2,221,246	2,239,806	2,227,257	753	11,796	99.4
4年度		2,220,834	2,280,805	2,266,985	744	13,076	99.4
増減	金額	412	△ 40,999	△ 39,728	9	△ 1,281	0.0
	率	0.0	△ 1.8	△ 1.8	1.2	△ 9.8	

収入済額は、前年度に比べ 3,972 万８千円（1.8％）の減となっている。これは、使用料が 17 億 7,774 万５千円で 2,419 万２千円（1.3％）の減、手数料が４億 4,951 万２千円で 1,553 万６千円（3.3％）の減となったことによるものである。

使用料の減は、主に衛生使用料が 1,578 万６千円（3.8％）の増となったものの、民生使用料が 2,295 万７千円（5.3％）の減、土木使用料が 1,667 万８千円（1.8％）の減となったことによるものである。

衛生使用料の増は、主に保健衛生使用料において、市営葬儀使用料が 1,462 万１千円（5.7％）の増となったことによるものである。民生使用料の減は、主に児童福祉使用料において、市立保育所使用料が 2,638 万４千円（21.5％）の減となったことによるものである。土木使用料の減は、主に道路橋梁使用料において、市道敷等使用料が 1,363 万４千円（3.4％）の減となったことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料　　９億2,118万７千円　　衛生使用料　　４億3,354万６千円

民生使用料　　４億1,192万円

手数料の減は、主に土木手数料が 437 万３千円（16.1％）の増となったものの、衛生手数料が 1,524 万１千円（4.8％）の減、総務手数料が 642 万円（5.4％）の減となったことによるものである。

土木手数料の増は、主に都市計画手数料（節）において、都市計画手数料（細節）が 417 万８千円（40.6％）の増となったことによるものである。衛生手数料の減は、主に保健衛生手数料において、公園墓地手数料が 1,108 万６千円（99.4％）の減となったことによるものである。総務手数料の減は、戸籍住民基本台帳手数料（節）において、戸籍住民基本台帳手数料（細節）が 554 万５千円（5.5％）の減となったことによるもので

ある。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料　　３億　153万３千円　　総務手数料　　１億1,203万８千円

土木手数料　　3,155万６千円

収入未済額は、使用料が1,167万３千円、手数料が12万３千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が 840 万７千円でその全額が住宅使用料（市営住宅使用料 625 万円、市営住宅駐車場使用料 215 万６千円）、民生使用料が 284 万４千円でその全額が児童福祉使用料（市立保育所使用料 129 万１千円、学童保育料 93 万３千円など）、総務使用料が 18 万５千円でその全額がスポーツ施設使用料となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が 74 万３千円、手数料が１万円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、土木使用料が 70 万３千円（市営住宅使用料 51 万８千円、市営住宅駐車場使用料 18 万５千円）、民生使用料が３万９千円でその全額が学童保育料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は、前年度と同じ 99.4％である。

第 16 款　国庫支出金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		38,654,529	36,607,771	36,607,771	0	0	100.0
4年度		42,624,840	39,117,523	39,117,523	0	0	100.0
増減	金額	△ 3,970,311	△ 2,509,752	△ 2,509,752	―	―	0.0
	率	△ 9.3	△ 6.4	△ 6.4	―	―	

収入済額は、前年度に比べ 25 億 975 万２千円（6.4％）の減となっている。

これは、国庫交付金が 41 億 2,799 万４千円（38.8％）の増となったものの、国庫補助金が 56 億 9,507 万３千円（66.1％）の減、国庫負担金が８億 2,408 万６千円（4.2％）の減、国庫委託金が１億 1,858 万７千円（57.4％）の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金　188億1,962万１千円　　国庫交付金　147億7,677万６千円

国庫補助金　29億2,328万２千円　　国庫委託金　8,809万２千円

国庫交付金の増は、主に総務費国庫交付金において、新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金が 24 億 8,921 万４千円（71.8%）の減、社会資本整備総合交付金が４億 5,000 万円の皆減となったものの、民生費国庫交付金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 35 億 982 万６千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 13 億 1,488 万５千円の皆増、就学前教育・保育施設整備交付金が４億 5,841 万５千円の皆増、教育費国庫交付金において、学校施設環境改善交付金が７億 760 万４千円の増、総務費国庫交付金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が５億 6,344 万７千円の皆増となったことによるものである。

国庫補助金の減は、主に民生費国庫補助金において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が21億3,208万７千円の皆減、住民税非課税世帯等給付事業費補助金が17億272万１千円の皆減、衛生費国庫補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が12億9,996万４千円（62.4%）の減となったことによるものである。

国庫負担金の減は、主に民生費国庫負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が３億3,116万６千円（7.9%）の増となったものの、衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が７億2,599万３千円（62.9%）の減、感染症予防事業費負担金が５億5,809万１千円（69.5%）の減となったことによるものである。

国庫委託金の減は、主に総務費国庫委託金において、参議院議員選挙費委託金が１億 1,936万９千円の皆減となったことによるものである。

第 17 款　府支出金

（単位：千円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		12,174,134	11,455,087	11,455,087	0	0	100.0
4年度		11,059,724	10,220,227	10,220,227	0	0	100.0
増減	金額	1,114,410	1,234,860	1,234,860	—	—	0.0
	率	10.1	12.1	12.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 3,486 万円（12.1%）の増となっている。

これは、府補助金が１億 5,901 万６千円（10.3%）の減となったものの、府委託金が８億 652 万９千円（96.7%）の増、府負担金が４億 6,614 万３千円（6.4%）の増、府交付金が１億 2,120 万４千円（20.8%）の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金　77億2,585万８千円　府委託金　16億4,055万３千円
府補助金　13億8,350万５千円　府交付金　７億　517万１千円

府補助金の減は、主に衛生費府補助金において、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金が8,390万6千円の皆減、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が6,138万7千円（63.5%）の減となったことによるものである。

府委託金の増は、主に土木費府委託金において、大阪府道業務受託事業委託金が7億5,181万4千円（391.9%）の増となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が1億4,240万4千円（6.9%）の増、子どものための教育・保育給付費負担金が1億4,239万2千円(8.3%)の増、国民健康保険基盤安定制度負担金が1億1,662万6千円(9.7%)の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に民生費府交付金において、重層的支援体制整備事業交付金が1億5,782万1千円の皆増となったことによるものである。

第18款　財産収入

（単位：千円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		223,261	269,547	269,547	0	0	100.0
4年度		588,270	613,496	613,496	0	0	100.0
増減	金額	△ 365,009	△ 343,949	△ 343,949	—	—	0.0
	率	△ 62.0	△ 56.1	△ 56.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億4,394万9千円（56.1%）の減となっている。

これは主に、財産売払収入が3億8,792万8千円（85.4%）の減となったことによるものである。

財産売払収入の減は、主に前年度に関西将棋会館建設等支援事業として、高槻市自動車運送事業から有償所管換えを受けた土地の一部を売却したことによるものである。

第19款　寄附金

（単位：千円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		904,423	725,558	725,558	0	0	100.0
4年度		913,714	756,376	756,376	0	0	100.0
増減	金額	△ 9,291	△ 30,818	△ 30,818	—	—	0.0
	率	△ 1.0	△ 4.1	△ 4.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3,081万８千円（4.1%）の減となっている。これは主に、消防費寄附金が1,475万円（81.9%）の増となったものの、諸寄附金が4,332万９千円（5.9%）の減となったことによるものである。

諸寄附金の減は、ふるさと寄附金の寄附金額が2,387万円の増となったものの、前年度に公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団の解散に伴う残余財産6,719万９千円の寄附があったことによるものである。

第20款　繰入金

（単位：千円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		2,299,850	155,600	155,600	0	0	100.0
4年度		9,033,182	3,327,110	3,327,110	0	0	100.0
増減	金額	△ 6,733,332	△ 3,171,510	△ 3,171,510	—	—	0.0
	率	△ 74.5	△ 95.3	△ 95.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ31億7,151万円（95.3%）の減となっている。

これは主に、繰入金において、介護保険特別会計繰入金が１億1,014万１千円の皆増となったものの、基金繰入金において、財政調整基金繰入金が30億円の皆減、福祉施設建設等基金繰入金が２億9,000万円の皆減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

介護保険特別会計繰入金　１億1,014万１千円
環境基金繰入金　2,368万８千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金　1,280万１千円

第21款　繰越金

（単位：千円、%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		1,540,154	1,540,154	1,540,154	0	0	100.0
4年度		5,336,900	5,336,900	5,336,900	0	0	100.0
増減	金額	△ 3,796,746	△ 3,796,746	△ 3,796,746	—	—	0.0
	率	△ 71.1	△ 71.1	△ 71.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ37億9,674万６千円（71.1%）の減となっている。

第 22 款　諸収入

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		4,786,729	5,227,281	4,319,804	16,227	891,250	82.6
4年度		2,808,090	3,972,121	3,053,335	24,433	894,354	76.9
増減	金額	1,978,639	1,255,160	1,266,469	△ 8,206	△ 3,103	5.7
	率	70.5	31.6	41.5	△ 33.6	△ 0.3	

収入済額は、前年度に比べ 12 億 6,646 万９千円（41.5％）の増となっている。

これは主に、雑入が 11 億 7,145 万３千円（51.6％）の増、収益事業収入が 8,959 万１千円（19.7％）の増となったことによるものである。

雑入の増は、主にプレミアム付商品券販売収入が５億 569 万円（48.6％）の減、後期高齢者医療定率負担金返還金が１億 3,541 万１千円の皆減となったものの、学校給食収入が 13 億 5,377 万７千円の皆増、雑入が２億 189 万２千円（106.6％）の増、エネルギーセンター電気売払が１億 168 万円（36.3％）の増となったことによるものである。収益事業収入の増は、その全額が競艇事業収入の増によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 310 万３千円（0.3％）の減となっている。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還収入４億 782 万１千円、旧植木団地使用料相当損害金等３億 9,061 万７千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 820 万６千円（33.6％）の減となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還収入 1,059 万３千円である。

収入率は 82.6％で、前年度に比べ 5.7 ポイント上昇した。

第 23 款　市　債

（単位：千円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度		6,168,800	2,779,800	2,779,800	0	0	100.0
4年度		9,966,000	4,313,200	4,313,200	0	0	100.0
増減	金額	△ 3,797,200	△ 1,533,400	△ 1,533,400	―	―	0.0
	率	△ 38.1	△ 35.6	△ 35.6	―	―	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 3,340 万円（35.6％）の減となっている。

これは主に、教育債が 13 億 5,960 万円（144.1％）の増となったものの、臨時財政対

策債が 10 億円の皆減、総務債が９億 5,430 万円（99.2%）の減、土木債が５億 6,850 万円（68.1%）の減、衛生債が５億 3,020 万円（98.3%）の減となったことによるものである。

教育債の増は、主に小学校施設整備事業債が８億 9,250 万円（122.8%）の増、中学校施設整備事業債が４億 6,630 万円（214.8%）の増となったことによるものである。総務債の減は、主に文化施設整備事業債が５億 7,130 万円の皆減、市庁舎省エネルギー改修事業債が３億 9, 070 万円の皆減となったことによるものである。土木債の減は、主に公園整備事業債が３億 5,500 万円（62.6%）の減、街路整備事業債が２億 2,970 万円の皆減となったことによるものである。衛生債の減は、主にごみ処理施設整備事業債が５億 1,710 万円（98.3%）の減となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

教育債	23億　340万円	土木債	２億6,630万円
消防債	１億4,140万円		

イ　歳　出

（単位：千円、%）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		147,134,500	135,048,824	91.8	5,024,228	7,061,448
4年度		160,315,307	145,058,825	90.5	4,930,646	10,325,836
増減	金額	△ 13,180,807	△ 10,010,001	1.3	93,582	△ 3,264,388
	率	△ 8.2	△ 6.9		1.9	△ 31.6

本年度の歳出決算額は、1,350 億 4,882 万４千円で、執行率（支出済額／予算現額）は 91.8%となっている。

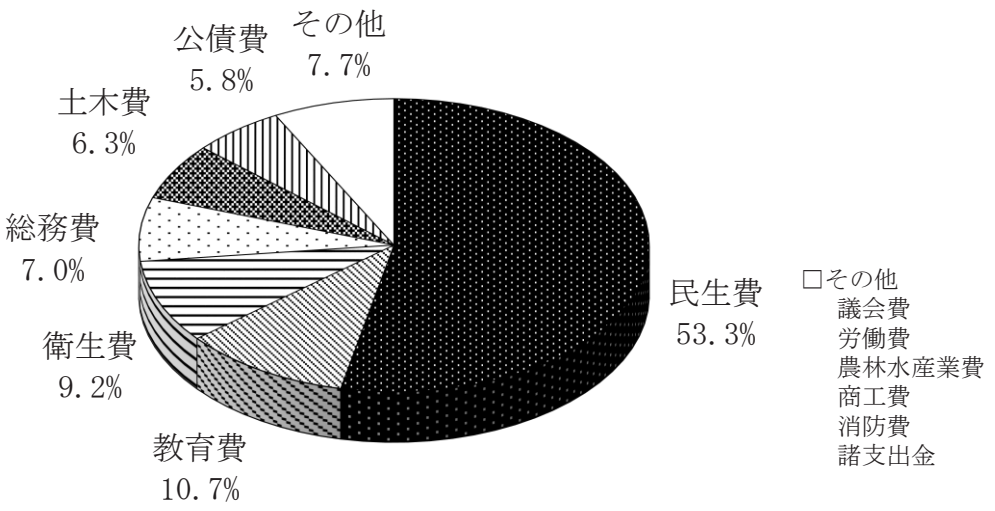
決算額は、前年度に比べ 100 億 1,000 万１千円（6.9%）の減となっている。

これは主に、扶助費、需用費で増となったものの、工事請負費、積立金、償還金利子及び割引料、備品購入費で減となったことによるものである。

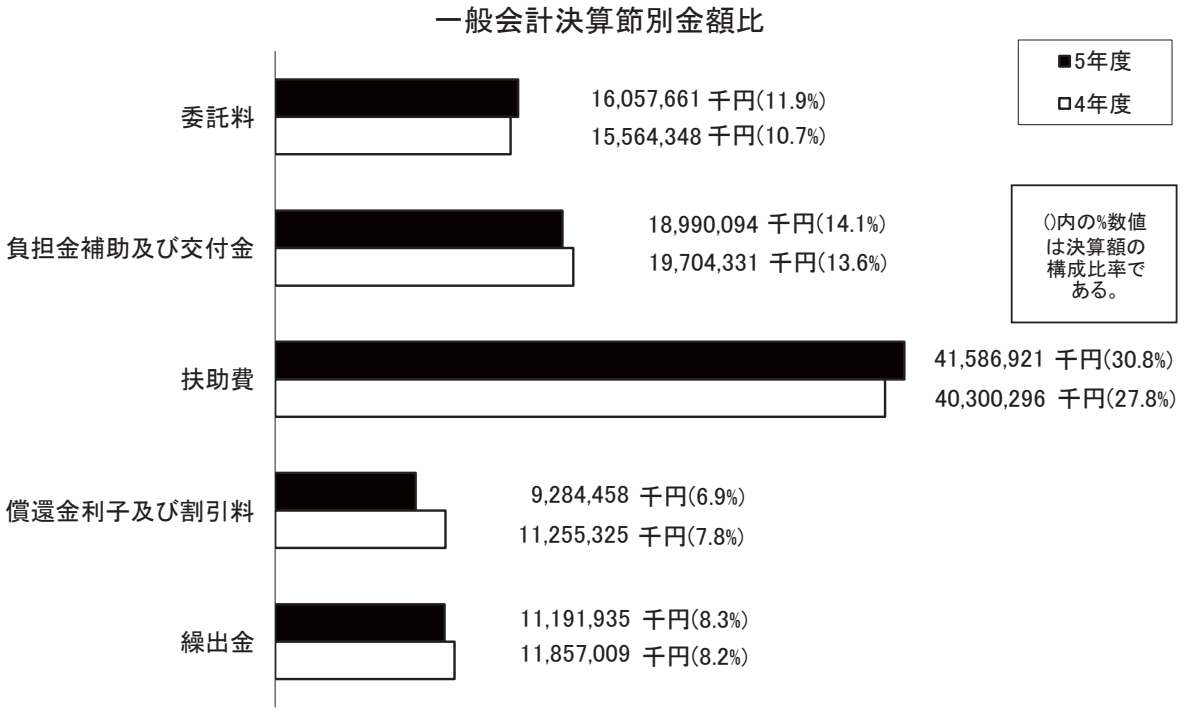
各款別の決算の状況は、別表４のとおりである。

款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費 53.3%、教育費 10.7%、衛生費 9.2%、総務費 7.0%、土木費 6.3%、公債費 5.8%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 30.8%、負担金補助及び交付金 14.1%、委託料 11.9%、繰出金 8.3%、償還金利子及び割引料 6.9%となっている。（棒グラフ参照）



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べて、委託料、扶助費において増となり、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料、繰出金において減となっている。

委託料は４億9,331万３千円の増で、これは主に、衛生費で21億1,829万２千円の減、総務費で５億5,690万１千円の減、商工費で２億437万３千円の減となったものの、教育費で30億4,170万９千円の増、民生費で３億9,875万５千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は７億1,423万６千円の減で、これは主に、民生費で20億4,444万５千円の増、教育費で３億1,984万円の増となったものの、商工費で17億9,774万８千円の減、衛生費で12億487万６千円の減となったことによるものである。

扶助費は12億8,662万５千円の増で、これは主に、衛生費で７億6,346万６千円の減となったものの、民生費で19億4,596万１千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料は19億7,086万６千円の減で、これは主に、衛生費で11億1,565万３千円の減、民生費で４億8,628万４千円の減、公債費で３億6,473万９千円の減となったことによるものである。

繰出金は６億6,507万４千円の減で、これは主に、民生費で8,194万１千円の増となったものの、土木費で７億4,824万８千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は50億2,422万８千円で、前年度に比べ9,358万２千円（1.9％）の増となっている。翌年度繰越額の全額が繰越明許費である。繰越明許費の主なものは、プレミアム付商品券事業20億684万７千円、小学校校舎改修事業11億8,126万円、小学校トイレ整備事業４億7,158万７千円、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯給付金事業３億7,772万７千円、中学校トイレ整備事業２億5,278万５千円、高齢者福祉施設整備等補助事業２億1,472万円、住民税非課税世帯等給付金事業（重点支援交付金事業）１億5,714万７千円、小学校エレベーター設置事業１億5,000万円である。

不用額は70億6,144万８千円で、前年度に比べ32億6,438万８千円（31.6％）の減となり、予算現額に対する比率は4.8％である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表４、６及び 10 参照）

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		645,176	619,301	96.0	0	25,875
4年度		612,236	591,601	96.6	0	20,635
増減	金額	32,940	27,700	△ 0.6	―	5,240
	率	5.4	4.7		―	25.4

支出済額は、前年度に比べ 2,770 万円（4.7％）の増となっている。

これは主に、備品購入費が 1,829 万８千円で、1,821 万３千円の増、報酬が２億 7,189 万１千円で、970 万円の増となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に議会費における議会事務事業に係る庁用器具費が 1,821 万３千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,786 万８千円、旅費 393 万８千円である。

第２款　総務費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		10,307,194	9,502,882	92.2	78,725	725,587
4年度		14,938,104	13,736,597	92.0	29,009	1,172,498
増減	金額	△ 4,630,910	△ 4,233,714	0.2	49,716	△ 446,912
	率	△ 31.0	△ 30.8		171.4	△ 38.1

支出済額は、前年度に比べ 42 億 3,371 万４千円（30.8％）の減となっている。

これは主に、工事請負費が２億 203 万６千円で 20 億 6,285 万６千円の減、備品購入費が 8,582 万９千円で６億 8,424 万３千円の減、公有財産購入費が６億 2,458 万円の皆減、委託料が 25 億 6,115 万２千円で５億 5,690 万１千円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に市庁舎営繕事業が 9,982 万５千円の増となったものの、市民会館建替事業が 20 億 8,693 万１千円の皆減となったことによるものである。

備品購入費の減は、主に文化振興費における市民会館建替事業に係る機械器具費が６

億4,824万５千円の皆減となったことによるものである。

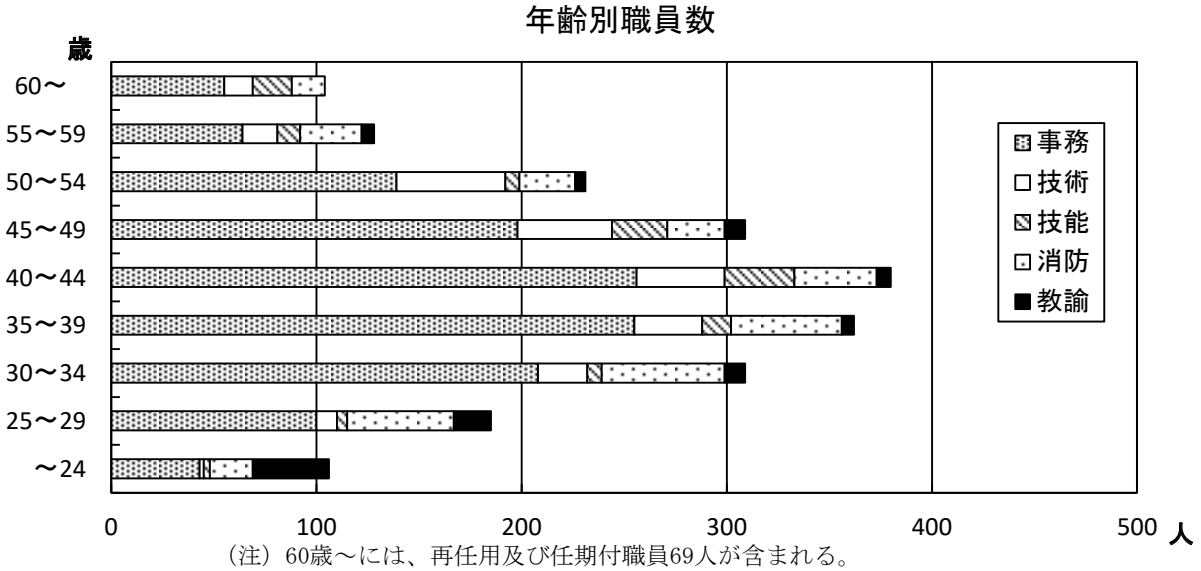
公有財産購入費の皆減は、主に文化振興費における関西将棋会館建設等支援事業が６億1,570万円の皆減となったことによるものである。

委託料の減は、主に戸籍住民基本台帳費における個人番号カード申請受付業務が9,977万１千円の増となったものの、一般管理費におけるＥＳＣＯサービス業務が４億 3,356万５千円の減、会計管理費における財務会計システム更新が１億1,918万５千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、住民基本台帳事業5,364万５千円、戸籍事務事業1,353万円、文化施設管理運営事業1,155万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、委託料１億6,535万３千円、需用費１億5,175万４千円、役務費7,256万６千円、職員手当等5,984万２千円、償還金利子及び割引料5,440万円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から４か月上がり、41歳７か月となっている。



（注）60歳～には、再任用及び任期付職員69人が含まれる。
（令和６年３月31日現在）

年齢階層別では、40歳から44歳までの職員が最も多く380人で、全体の18.0％を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が362人で、全体の17.1％となっている。

本年度の退職者は70人であり、前年度に比べ16人減少した。

第３款　民生費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		75,974,319	72,040,102	94.8	786,224	3,147,993
4年度		73,254,345	68,131,244	93.0	442,787	4,680,314
増減	金額	2,719,974	3,908,858	1.8	343,437	△ 1,532,321
	率	3.7	5.7		77.6	△ 32.7

支出済額は、前年度に比べ39億885万８千円（5.7％）の増となっている。

これは主に、償還金利子及び割引料が８億6,421万円で４億8,628万４千円の減、工事請負費が8,566万５千円で２億1,923万９千円の減となったものの、負担金補助及び交付金が136億8,032万８千円で20億4,444万５千円の増、扶助費が405億5,237万９千円で19億4,596万１千円の増、委託料が20億7,325万１千円で３億9,875万５千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、児童福祉総務費において、児童福祉総務管理事業（保育幼稚園事業課）に係る償還金が１億2,702万円の増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付事業に係る償還金が３億2,028万８千円の皆減、子育て世帯生活支援特別給付金給付（その他世帯）事業に係る償還金が１億2,114万３千円の減、扶助費における生活保護扶助事業に係る償還金が8,928万３千円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に（仮称）地域共生ステーション整備事業が8,566万５千円の皆増となったものの、地域福祉会館整備事業が２億9,029万８千円の皆減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に社会福祉総務費において、住民税非課税世帯等給付金（５万円給付）が20億2,425万円の減、住民税非課税世帯等給付金が11億700万円の皆減となったものの、住民税非課税世帯等給付金事業（７万円）が28億8,764万円の皆増、住民税非課税世帯等給付金事業（３万円）が12億1,386万円の皆増、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯給付金が５億4,810万円の皆増、児童福祉総務費における児童福祉施設等施設整備が５億4,480万４千円の増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に児童措置費において、児童手当が２億39万円の減となったものの、施設型保育給付費が５億8,380万２千円の増、地域型保育給付費が１億8,253万５千円の増、児童福祉総務費における障がい児通所支援が３億1,965万７千円の増、扶助費における生活保護扶助費が２億6,882万８千円の増、障がい者福祉費において、就労継続支援が２億1,644万７千円の増、共同生活援助が１億7,711万７千円の増、母子福祉費

における子ども医療扶助費が１億 9,248 万４千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に高齢者福祉費における地域包括支援センター運営が３億 8,850 万４千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯給付金事業３億 7,772 万７千円、高齢者福祉施設整備等補助事業２億 1,472 万円、住民税非課税世帯等給付金事業（重点支援交付金事業）１億 5,714 万７千円、こども誰でも通園制度試行的事業 2,617 万２千円、障がい者福祉情報システム改修事業 1,045 万８千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 12 億 9,666 万８千円、負担金補助及び交付金９億 1,205 万６千円である。

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		13,381,802	12,441,966	93.0	0	939,836
4年度		20,078,784	18,247,038	90.9	0	1,831,746
増減	金額	△ 6,696,982	△ 5,805,072	2.1	―	△ 891,910
	率	△ 33.4	△ 31.8		―	△ 48.7

支出済額は、前年度に比べ 58 億 507 万２千円（31.8％）の減となっている。

これは主に、委託料が 57 億 4,355 万３千円で 21 億 1,829 万２千円の減、負担金補助及び交付金が 14 億 7,597 万６千円で 12 億 487 万６千円の減、償還金利子及び割引料が３億 7,082 万４千円で 11 億 1,565 万３千円の減、扶助費が７億 1,890 万５千円で７億 6,346 万６千円の減、工事請負費が８億 7,547 万９千円で４億 9,548 万２千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主に予防費において、ワクチン接種体制確保が 14 億 9,465 万７千円の減、ワクチン接種が４億 7,507 万５千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に上水道費における水道基本料金無償化負担金が２億 5,622 万２千円の増となったものの、医療対策費において、救命救急センター補助金が 13 億円の減、新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関補助金が１億 4,690 万円の皆減となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、主に予防費における新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る償還金が 11 億 5,483 万９千円の減となったことによるものである。

扶助費の減は、主に予防費において、予防接種事故扶助費が１億 3,829 万２千円の増

となったものの、感染症医療扶助費が８億2,839万５千円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、塵芥焼却炉運営事業が２億9,700万円の増、医療施設整備事業が１億6,267万９千円の皆増となったものの、ごみ処理施設更新事業が６億8,514万６千円の皆減、保健センター改修事業が１億9,082万８千円の皆減となったことによるものである。

不用額の主なものは、委託料４億2,200万６千円、扶助費２億586万９千円、負担金補助及び交付金8,899万３千円である。

第５款　労働費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		48,425	43,168	89.1	0	5,257
4年度		46,291	40,828	88.2	0	5,463
増減	金額	2,134	2,340	0.9	―	△ 206
	率	4.6	5.7		―	△ 3.8

支出済額は、前年度に比べ234万円（5.7％）の増となっている。

これは主に、貸付金が319万２千円で109万円の減となったものの、給料が1,085万３千円で99万３千円の増、職員手当等が1,016万６千円で85万円の増、共済費が459万２千円で53万５千円の増となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金328万６千円である。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		896,822	858,379	95.7	0	38,443
4年度		698,312	667,696	95.6	0	30,616
増減	金額	198,510	190,683	0.1	―	7,827
	率	28.4	28.6		―	25.6

支出済額は、前年度に比べ１億9,068万３千円（28.6％）の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が１億8,445万５千円で3,903万７千円の減となったものの、工事請負費が２億4,051万２千円で２億2,052万４千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に農地費における東部土地改良区負担金が3,383万１千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に排水機場更新事業が１億9,845万６千円の皆増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金2,549万４千円である。

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		5,033,472	2,431,904	48.3	2,006,847	594,721
4年度		5,193,805	4,502,841	86.7	0	690,964
増減	金額	△ 160,333	△ 2,070,937	△ 38.4	2,006,847	△ 96,243
	率	△ 3.1	△ 46.0		皆増	△ 13.9

支出済額は、前年度に比べ20億7,093万７千円（46.0％）の減となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が16億2,121万７千円で17億9,774万８千円の減、委託料が２億2,859万１千円で２億437万３千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に商工業振興費において、プレミアム付商品券交付金が12億3,886万６千円の減、中小事業者物価高騰対策支援金が４億2,180万円の皆減、運送事業者物価高騰対策支援金が１億909万円の皆減となったことによるものである。

委託料の減は、主に商工業振興費におけるプレミアム付商品券事業運営が１億 8,416万１千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、プレミアム付商品券事業20億684万７千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金５億6,844万５千円である。

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		8,811,178	8,497,496	96.4	0	313,682
4年度		10,510,685	10,090,800	96.0	0	419,885
増減	金額	△ 1,699,507	△ 1,593,304	0.4	—	△ 106,203
	率	△ 16.2	△ 15.8		—	△ 25.3

支出済額は、前年度に比べ15億9,330万４千円（15.8％）の減となっている。

これは主に、公有財産購入費が20億463万円で８億8,566万６千円の増となったものの、工事請負費が10億1,543万円で16億9,602万３千円の減、繰出金が19億5,875万２千円で７億4,824万８千円の減となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に土木総務費における大阪府道業務受託事業が７億 7,078万５千円の増、住宅建設費における富寿栄住宅建替事業が１億7,567万５千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に芥川緑地プール跡地整備事業が１億2,589万５千円の増となったものの、高槻城公園整備事業が９億2,669万６千円の減、高槻駅前線改良事業が７億1,587万円の皆減、川添公園再整備事業が１億4,542万円の皆減となったことによるものである。

繰出金の減は、公共下水道費における下水道等事業会計繰出金が７億4,824万８千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、繰出金１億834万４千円、工事請負費7,293万９千円、需用費4,056万９千円、委託料2,591万８千円である。

第９款　消防費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		3,664,927	3,597,961	98.2	0	66,966
4年度		3,502,092	3,445,788	98.4	0	56,304
増減	金額	162,835	152,173	△ 0.2	—	10,662
	率	4.6	4.4		—	18.9

支出済額は、前年度に比べ１億5,217万３千円（4.4％）の増となっている。

これは主に、委託料が 9,393 万６千円で 2,815 万２千円の減となったものの、工事請負費が２億 7,049 万６千円で１億 7,661 万１千円の増となったことによるものである。

委託料の減は、主に消防施設費における消防施設維持補修事業に係る基本・実施設計が 2,964 万２千円の皆減となったことによるものである。

工事請負費の増は、消防施設維持補修事業が１億 7,661 万１千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等 2,603 万６千円、共済費 1,219 万４千円である。

第 10 款　教育費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		17,569,148	14,403,836	82.0	2,152,432	1,012,880
4年度		16,264,496	10,557,973	64.9	4,458,850	1,247,673
増減	金額	1,304,652	3,845,863	17.1	△ 2,306,418	△ 234,793
	率	8.0	36.4		△ 51.7	△ 18.8

支出済額は、前年度に比べ 38 億 4,586 万３千円（36.4％）の増となっている。

これは主に、工事請負費が 15 億 6,489 万２千円で７億 5,112 万６千円の減、備品購入費が２億1,834 万３千円で２億6,975 万７千円の減となったものの、委託料が 41 億 4,928 万８千円で 30 億 4,170 万９千円の増、需用費が 27 億 3,785 万３千円で 13 億 902 万９千円の増、負担金補助及び交付金が 10 億 9,635 万７千円で３億 1,984 万円の増、扶助費が３億 1,556 万５千円で１億 407 万６千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に中学校エレベーター設置事業が１億 110 万円の皆増、小学校空調整備事業が 8,894 万９千円の皆増、中学校空調整備事業が 5,971 万円の皆増となったものの、小学校校舎改修事業が５億 8,299 万９千円の減、小学校エレベーター設置事業が２億 1,026 万４千円の皆減、中学校校舎改修事業が１億 9,610 万４千円の減となったことによるものである。

備品購入費の減は、主に教育センター費における教育ネットワーク管理事業に係る校用器具費が２億 4,703 万５千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に小学校費の学校管理費における学校空調設備更新等業務が 22 億 143 万３千円の皆増、中学校費の学校管理費における学校空調設備更新等業務が８億 4,340 万５千円の皆増となったことによるものである。

需用費の増は、主に小学校費の保健給食費における賄材料費が８億 4,883 万円の皆増、中学校費の保健給食費における賄材料費が４億 8,163 万３千円の皆増となったことによ

るものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に小学校費の保健給食費における給食費補助が３億2,089万３千円の増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に小学校費の教育振興費における就学奨励扶助費が5,757万３千円の増、中学校費の教育振興費における就学奨励扶助費が4,692万円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校校舎改修事業11億8,126万円、小学校トイレ整備事業４億7,158万７千円、中学校トイレ整備事業２億5,278万５千円、小学校エレベーター設置事業１億5,000万円、中学校校舎改修事業9,680万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、需用費４億3,422万円、工事請負費１億7,875万９千円、委託料7,561万８千円、負担金補助及び交付金6,217万７千円である。

第11款　公債費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		7,799,341	7,793,218	99.9	0	6,123
4年度		8,164,739	8,157,957	99.9	0	6,782
増減	金額	△ 365,398	△ 364,739	0.0	―	△ 659
	率	△ 4.5	△ 4.5		―	△ 9.7

支出済額は、前年度に比べ３億6,473万９千円（4.5％）の減となっている。

元金の償還は、77億1,933万２千円（全額が長期債元金）で前年度に比べ３億5,964万８千円（4.5％）の減となっている。利子の償還は、7,388万６千円（全額が長期債利子）で前年度に比べ509万１千円（6.4％）の減となっている。

第12款　諸支出金

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		2,826,387	2,818,610	99.7	0	7,777
4年度		6,888,669	6,888,462	100.0	0	207
増減	金額	△ 4,062,282	△ 4,069,852	△ 0.3	―	7,570
	率	△ 59.0	△ 59.1		―	3,657.0

支出済額は、前年度に比べ40億6,985万２千円（59.1％）の減となっている。

これは主に、積立金が24億5,903万６千円で40億3,487万９千円の減となったことによるものである。

積立金の減は、主に公共施設等総合管理基金への積立金が30億1,869万８千円の減、財政調整基金への積立金が10億1,617万５千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、繰出金746万１千円である。

第13款　予備費

（単位：千円、％）

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5年度		176,309	0	0.0	0	176,309
4年度		162,749	0	0.0	0	162,749
増減	金額	13,560	―	―	―	13,560
	率	8.3	―		―	8.3

他費目への充当額は2,471万６千円で、前年度に比べ1,055万１千円（29.9％）の減となっている。

節別に見た主な充当先は、需用費1,780万９千円、報償費351万円、備品購入費182万４千円、寄附金100万円である。

需用費は、主に阿武山公民館空調設備（ＧＨＰ）一部交換修繕、上牧駅自転車駐車場屋上防水修繕に係る修繕料である。

報償費は、訴訟事件の弁護士委任契約に係る着手金である。

備品購入費は、主に北消防署磐手分署の空調設備更新に係る購入費用である。

寄附金は、令和６年能登半島地震による被害を受けた石川県に対する見舞金である。

（５）国民健康保険特別会計

（単位：千円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
5年度		37,577,030	36,036,343	35,791,202	245,140
4年度		38,207,192	37,356,128	36,749,759	606,368
増減	金額	△ 630,162	△ 1,319,785	△ 958,557	△ 361,228
	率	△ 1.6	△ 3.5	△ 2.6	△ 59.6

歳入決算額は、前年度に比べ13億1,978万５千円（3.5％）の減となっている。

これは主に、繰越金が６億636万８千円で6,260万８千円の増となったものの、府支出金が253億7,353万９千円で12億1,268万９千円の減、繰入金が31億698万９千円で１億387万７千円の減、国民健康保険料が68億6,000万６千円で9,155万７千円の減となったことによるものである。

府支出金の減は、主に保険給付費等交付金のうち保険給付に要した費用が交付される普通交付金が８億4,282万円の減、特別交付金において、特別調整交付金分が２億1,852万２千円の減、府繰入金が１億4,243万９千円の減となったことによるものである。繰入金の減は、主に保険基盤安定制度繰入金が１億7,576万５千円の増となったものの、一般繰入金が２億8,185万９千円の減となったことによるものである。国民健康保険料の減は、主に被保険者数の減少によるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は５億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、７億6,740万３千円で前年度に比べ5,481万８千円（7.7％）の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が７億5,119万２千円、諸収入が1,621万１千円である。

不納欠損額は、１億113万４千円で前年度に比べ227万９千円（2.2％）の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が１億88万３千円、諸収入が25万１千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は89.0％で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

（単位：千円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	医療給付費分	現年度分	4,883,253	4,624,239	0	259,014	94.7
		滞納繰越分	463,260	150,336	67,101	245,824	32.5
	後期高齢者支援金分	現年度分	1,611,783	1,524,449	0	87,334	94.6
		滞納繰越分	153,697	49,319	23,541	80,836	32.1
	介護納付金分	現年度分	526,538	488,191	0	38,347	92.7
		滞納繰越分	73,550	23,472	10,241	39,837	31.9
	計 (A)		7,712,081	6,860,006	100,883	751,192	89.0
4年度	医療給付費分	現年度分	4,968,228	4,725,767	0	242,461	95.1
		滞納繰越分	444,685	149,648	67,107	227,930	33.7
	後期高齢者支援金分	現年度分	1,575,685	1,495,624	0	80,060	94.9
		滞納繰越分	153,230	50,539	24,161	78,530	33.0
	介護納付金分	現年度分	543,509	505,325	0	38,184	93.0
		滞納繰越分	73,785	24,659	11,802	37,324	33.4
	計 (B)		7,759,122	6,951,563	103,070	704,489	89.6
増減	金額 (A)-(B)		△ 47,041	△ 91,557	△ 2,187	46,703	△ 0.6
	率(A)-(B)/(B)		△ 0.6	△ 1.3	△ 2.1	6.6	

歳出決算額は、前年度に比べ９億 5,855 万７千円（2.6％）の減となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金が 101 億 6,197 万６千円で１億 2,096 万１千円の増となったものの、保険給付費が 247 億 9,985 万９千円で７億 5,567 万５千円の減、総務費が４億 7,967 万８千円で３億 2,971 万３千円の減となったことによるものである。

国民健康保険事業費納付金の増は、主に一般被保険者後期高齢者支援金等負担金が１億 1,565 万６千円の増となったことによるものである。保険給付費の減は、被保険者数の減少によるものである。総務費の減は、主に国民健康保険システム保守に係る委託料が 1,940 万４千円の増となったものの、国民健康保険システム再構築に係る委託料が３億 2,150 万７千円の皆減、国民健康保険システム改修に係る委託料が 1,754 万２千円の減となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は４万 42 世帯で前年度に比べ 2,042 世帯（4.9％）減少し、被保険者数は５万 8,072 人で前年度に比べ 3,954 人（6.4％）減少している。制度ごとに見た内訳は、一般被保険者が５万 8,072 人で前年度に比べ 3,954 人（6.4％）の減少、退職被保険者等は０人（増減なし）となった。世帯数及び被保険者数の減少は、主に 75 歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

（６）介護保険特別会計

（単位：千円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
5年度		33,328,040	33,143,755	32,400,557	743,197
4年度		32,420,898	32,106,639	31,258,062	848,577
増減	金額	907,142	1,037,115	1,142,495	△ 105,380
	率	2.8	3.2	3.7	△ 12.4

歳入決算額は、前年度に比べ10億3,711万５千円（3.2％）の増となっている。

これは主に、繰越金が８億4,857万７千円で9,344万６千円の減となったものの、繰入金が56億2,600万３千円で３億8,852万４千円の増、支払基金交付金が84億853万４千円で３億1,995万５千円の増、国庫支出金が75億9,553万９千円で３億1,888万３千円の増、府支出金が43億8,135万８千円で１億3,546万３千円の増となったことによるものである。

繰入金の増は、介護保険給付費等準備基金繰入金が２億5,515万８千円の増、一般会計繰入金が１億3,336万６千円の増となったことによるものである。支払基金交付金の増は、地域支援事業支援交付金が7,604万７千円の減、過年度分支払基金交付金が2,833万６千円の皆減となったものの、現年度分支払基金交付金が４億2,433万８千円の増となったことによるものである。国庫支出金の増は、主に包括的支援事業費国庫交付金が１億5,773万２千円の減、保険者機能強化推進交付金が6,689万７千円の減となったものの、介護給付費国庫負担金が２億4,278万円の増、調整交付金が２億778万６千円の増、介護保険保険者努力支援交付金が4,571万７千円の皆増、介護予防事業費国庫交付金が3,633万７千円の増となったことによるものである。府支出金の増は、主に包括的支援事業費府交付金が7,886万６千円の減となったものの、介護給付費府負担金が１億9,184万５千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、5,273万４千円で前年度に比べ408万６千円（7.2％）の減となっている。その内訳は、介護保険料が5,218万８千円、諸収入が54万５千円である。

不納欠損額は、1,390万７千円で前年度に比べ430万９千円（23.7％）の減となっており、その全額が介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりであり、収入率は99.0％で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0％を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

（単位：千円、％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
5年度	現年度分特別徴収保険料	5,714,473	5,721,816	0	△ 7,342	100.1
	現年度分普通徴収保険料	569,351	541,506	0	27,844	95.1
	滞　納　繰　越　分	63,778	18,184	13,907	31,687	28.5
	計　(A)	6,347,602	6,281,506	13,907	52,188	99.0
4年度	現年度分特別徴収保険料	5,780,076	5,787,088	0	△ 7,012	100.1
	現年度分普通徴収保険料	538,798	508,759	0	30,039	94.4
	滞　納　繰　越　分	64,878	16,674	14,956	33,248	25.7
	計　(B)	6,383,752	6,312,521	14,956	56,275	98.9
増減	金額 (A)-(B)	△ 36,150	△ 31,015	△ 1,049	△ 4,086	0.1
	率(A)-(B)/(B)	△ 0.6	△ 0.5	△ 7.0	△ 7.3	

歳出決算額は、前年度に比べ 11 億 4,249 万５千円（3.7％）の増となっている。

これは主に、地域支援事業費が 13 億 9,004 万２千円で４億 217 万６千円の減、基金積立金が５億 584 万５千円で２億 6,720 万３千円の減となったものの、保険給付費が 292 億 5,846 万６千円で 16 億 5,814 万２千円の増、諸支出金が６億 9,968 万２千円で１億 5,304 万９千円の増となったことによるものである。

地域支援事業費の減は、主に包括的支援事業費が３億 9,683 万８千円の減となったことによるものである。基金積立金の減は、介護保険給付費等準備基金への積立金が減となったことによるものである。保険給付費の増は、主に介護サービス等諸費が 15 億 8,403 万２千円の増、高額介護サービス等諸費が 6,530 万９千円の増となったことによるものである。諸支出金の増は、主に一般会計繰出金が１億 1,014 万１千円の皆増となったことによるものである。

要介護等認定申請者数は、延べ１万 5,928 人で前年度に比べ 708 人（4.7％）の増となっている。なお、前年度に続き、令和６年１月末まで、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いにより更新対象者の有効期間が延長された。

要介護等認定者数は本年度末現在２万 1,153 人で前年度に比べ 873 人（4.3％）増加し、サービス利用者は本年度末現在１万 7,388 人で前年度に比べ 578 人（3.4％）増加している。また、65 歳以上の高齢者人口に対する要介護等認定者の比率は 20.4％で、前年度より 0.9 ポイント上昇した。

（７）後期高齢者医療特別会計

（単位：千円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
5年度		7,419,898	7,496,831	7,231,172	265,660
4年度		7,053,626	7,228,397	6,971,950	256,447
増減	金額	366,272	268,434	259,222	9,212
	率	5.2	3.7	3.7	3.6

歳入決算額は、前年度に比べ２億6,843万４千円（3.7％）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が60億2,280万９千円で１億8,846万１千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額は、3,649万５千円で前年度に比べ123万６千円（3.3％）の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、399万４千円で前年度に比べ25万７千円（6.1％）の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0％を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

（単位：千円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	現年度分特別徴収保険料	3,405,061	3,412,065	0	△ 7,004	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,611,991	2,588,160	0	23,831	99.1
	滞納繰越分	46,244	22,583	3,994	19,667	48.8
	計 (A)	6,063,297	6,022,809	3,994	36,495	99.3
4年度	現年度分特別徴収保険料	3,324,112	3,331,010	0	△ 6,898	100.2
	現年度分普通徴収保険料	2,516,380	2,488,019	0	28,361	98.9
	滞納繰越分	35,838	15,319	4,251	16,267	42.7
	計 (B)	5,876,330	5,834,348	4,251	37,731	99.3
増減	金額 (A)-(B)	186,967	188,461	△ 257	△ 1,236	0.0
	率(A)-(B)/(B)	3.2	3.2	△ 6.1	△ 3.3	

歳出決算額は、前年度に比べ２億5,922万２千円（3.7％）の増となっている。

これは主に、総務費が１億1,053万３千円で3,872万２千円の減となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金が71億1,548万６千円で２億9,738万８千円の増となった

ことによるものである。

総務費の減は、主に総務管理費において、通信運搬費が 1,769 万２千円の減、保険給付システム改修に係る委託料が 1,421 万２千円の皆減となったことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が 60 億 875 万５千円で２億 2,426 万３千円の増、保険基盤安定負担金が 11 億 673 万１千円で 7,312 万５千円の増となっている。

被保険者数は、５万 9,657 人で前年度に比べ 2,739 人（4.8%）の増となっている。

（８）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

（単位：千円、%）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
5年度		199,229	236,830	45,684	191,146
4年度		146,908	173,711	15,154	158,558
増減	金額	52,321	63,119	30,531	32,588
	率	35.6	36.3	201.5	20.6

歳入決算額は、前年度に比べ 6,311 万９千円（36.3%）の増となっている。

これは主に、繰越金が１億 5,855 万８千円で 5,383 万９千円の増、諸収入が 7,758 万２千円で 974 万２千円の増となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が 7,099 万６千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が 541 万３千円、父子福祉資金貸付金元利収入が 18 万円である。

収入未済額は、2,856 万２千円で前年度に比べ 323 万９千円（10.2%）の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が 2,509 万６千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が 214 万３千円、父子福祉資金貸付金元利収入が２万円、違約金及び延納利息が 130 万２千円である。

不納欠損額は、408 万７千円の皆減となっており、その全額が母子福祉資金貸付金元利収入である。

歳出決算額は、前年度に比べ 3,053 万１千円（201.5%）の増となっている。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 742 万６千円で 772 万８千円の減となったものの、公債費が 2,545 万７千円の皆増、諸支出金が 1,280 万１千円の皆増となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、主に母子父子寡婦福祉資金貸付金が 769 万７千円の減となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の減は、母子福祉資金貸付金が 578 万３千円で 676 万３千円の減、寡婦福祉資金貸付金が 93 万５千円の皆減となったことによるものである。

公債費及び諸支出金の皆増は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、国庫への償還及び一般会計への繰出しが行われたことによるものである。

本年度の貸付件数は、11 件で前年度に比べ 15 件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が 11 件で 14 件の減、寡婦福祉資金が１件の皆減、父子福祉資金の貸付けはなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりであり、貸付金全体の償還率は 73.8％で前年度に比べ 8.2 ポイント上昇した。

（単位：千円、％）

区　　分			調定額	償還額	償還率
5年度	母子福祉資金	現年度分	67,387	65,881	97.8
		滞納繰越分	28,705	5,115	17.8
	父子福祉資金	現年度分	190	180	94.8
		滞納繰越分	10	0	0.0
	寡婦福祉資金	現年度分	4,979	4,890	98.2
		滞納繰越分	2,577	522	20.3
	計(A)		103,848	76,589	73.8
4年度	母子福祉資金	現年度分	58,877	54,379	92.4
		滞納繰越分	37,513	9,219	24.6
	父子福祉資金	現年度分	180	170	94.4
		滞納繰越分	0	0	－
	寡婦福祉資金	現年度分	3,118	3,068	98.4
		滞納繰越分	3,043	517	17.0
	計(B)		102,731	67,352	65.6
増減	金額 (A)－(B)		1,117	9,236	8.2
	率(A)－(B)／(B)		1.1	13.7	

（９）財産区会計

（単位：千円、％）

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
5年度		4,673,359	4,677,744	82,128	4,595,615
4年度		4,760,406	4,760,445	116,120	4,644,325
増減	金額	△ 87,047	△ 82,702	△ 33,992	△ 48,710
	率	△ 1.8	△ 1.7	△ 29.3	△ 1.0

歳入決算額は、前年度に比べ8,270万２千円（1.7％）の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が８億9,069万円、大字安満財産区収入が５億9,152万３千円、大字郡家財産区収入が５億6,376万８千円、大字氷室財産区収入が４億8,883万５千円、大字東五百住財産区収入が４億835万５千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が46億4,432万５千円、使用料収入が1,346万３千円、財産貸付収入が1,043万６千円である。不動産売払収入は、大字井尻財産区ほか５財産区において池沼（地積面積52.04㎡）を218万６千円で売却したことなどによるものである。

収入未済額は、508万５千円の皆減となっており、その全額が雑入である。

不納欠損額は、93万３千円の皆増となっており、その全額が雑入である。

収入未済額の皆減及び不納欠損額の皆増は、大字唐崎財産区が財産区所有地を権原なく自己所有地として一体的に利用していた隣接土地所有者に対し、土地の明渡し等を求めていた訴訟において、和解が成立し、使用料相当損害金の支払を受けたこと及び当該損害金の一部を不納欠損処分したことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ3,399万２千円（29.3％）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、富田町財産区支出が1,311万６千円、大字安満財産区支出が1,264万６千円、大字氷室財産区支出が1,064万７千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が7,499万２千円である。

（10）財産に関する調書

ア　公有財産（総括）

（ア）土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は 412 万 1,620.51 ㎡（山林を含む。）となり、前年度末現在高に比べ 4,581.01 ㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が 88 万 7,632.21 ㎡で１万 4,860.70 ㎡の減となったものの、公共用財産の「公園」が 149 万 9,416.24 ㎡で１万 2,807.84 ㎡の増、その他の行政機関の「消防施設」が２万 5,075.39 ㎡で 5,501.16 ㎡の増となったことによるものである。

公共用財産の「その他の施設」の減、公共用財産の「公園」の増及びその他の行政機関の「消防施設」の増は、主に川添公園の整備や、中消防署富田分署及び多機能型消防団等訓練施設の建て替え・整備によるものである。

建物については、決算年度末現在高は 81 万 4,464.44 ㎡（延面積）となり、前年度末現在高に比べ 4,004.80 ㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が 21 万 1,717.30 ㎡で 2,405.77 ㎡の減、公共用財産の「公営住宅」が２万 2,811.22 ㎡で 1,876.93 ㎡の減となったものの、「普通財産」が２万 9,758.95 ㎡で 8,720.95 ㎡の増となったことによるものである。

公共用財産の「その他の施設」の減は、主に富田保育所 1,380.48 ㎡について、用途廃止したことによるものである。公共用財産の「公営住宅」の減及び普通財産の増は、富寿栄住宅について、5,002.43 ㎡を新築、6,879.36 ㎡を用途廃止したことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

（イ）山　林

山林の決算年度末現在高は、面積が８万 7,021 ㎡、立木の推定蓄積量（所有分）が 991 ㎥で、年度中の増減はなかった。

（ウ）無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は８件で年度中増減はなかった。

（エ）出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、29万6千円の減となっている。

（単位：千円）

区　　分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	133
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,498
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

イ　物　品

重要物品（取得価額が 100 万円以上の物品）については、決算年度末現在高は 1,177 点で、前年度末現在高 1,216 点に比べ 39 点の減となった。これは主に、冷暖房・空調機器、救命・救助機器、調理機器など純計で 13 点が増加したが、大気測定機器、駐車場管理機器、介助・介護用機器、食堂・給食用設備など純計で 52 点が減少したことによるものである。

ウ　債　権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市税（個人市民税特別徴収4月・5月分）	2,536,035	62,119	2,598,154
母子父子寡婦福祉資金貸付金	559,266	△ 66,738	492,528

エ　基　金

基金の決算年度末現在高は 483 億 7,489 万８千円で、前年度末現在高に比べ 26 億 8,215 万３千円の増となっている。

増の主なものは

公共施設等総合管理基金　　18億9,404万８千円の増
財政調整基金　　９億4,958万１千円の増
関西将棋会館建設支援基金　１億　916万４千円の増

減の主なものは

介護保険給付費等準備基金　３億1,092万円の減

となっている。

公共施設等総合管理基金の増は、公共施設の長寿命化対策などに要する経費の増加見込みに対応するため積み立てたものである。関西将棋会館建設支援基金の増は、関西将棋会館の建設に係る寄附金を積み立てたものによるものである。

介護保険給付費等準備基金の減は、介護保険の給付に要する費用に充てるため取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
災害救助基金	現金	285,195	2	285,197
公共施設等総合管理基金	現金	16,969,566	1,894,048	18,863,614
福祉施設建設等基金	現金	826,140	5,873	832,013
減債基金	現金	2,531,216	14	2,531,230
財政調整基金	現金	15,982,873	949,581	16,932,454
緑地緑化基金	現金	580,139	△ 7,996	572,143
都市交流基金	現金	247,739	2	247,741
環境基金	現金	290,573	11,446	302,019
介護保険給付費等準備基金	現金	3,094,897	△ 310,920	2,783,977
富田町財産区基金	現金	60,000	0	60,000
大字原財産区基金	現金	10,000	0	10,000
大字氷室財産区基金	現金	30,000	0	30,000
奨学金貸付基金	現金	588,871	7,918	596,789
	債権	53,858	△ 9,571	44,287
土地取得基金	現金	3,241,801	△ 47,155	3,194,646
	債権	550,168	47,167	597,335
関西将棋会館建設支援基金	現金	318,516	109,164	427,680
森林環境譲与税基金	現金	31,193	32,580	63,773
基金合計	現金	45,088,719	2,644,557	47,733,276
	債権	604,026	37,596	641,622

〔注〕 表中の前年度末現在高及び決算年度末現在高については３月31日現在の状況であり、決算年度中増減高は４月１日から翌年３月31日までの純計を表したものである。そのため、出納整理期間を含む各会計決算書の繰入金及び積立金等の額と一致しない場合がある。

２　運用基金に関する調書

（１）奨学金貸付基金

年度中の貸付額は 530 万４千円、償還額は 1,321 万９千円であり、決算年度末現在、現金は５億 9,678 万９千円、債権は 4,428 万７千円である。本年度は 39 人（新規 13 人、継続 26 人）に貸付けが行われている。

（２）土地取得基金

年度中の貸付額は５億 3,812 万９千円で、償還額は４億 9,096 万３千円である。決算年度末現在、現金は 31 億 9,464 万６千円、債権は５億 9,733 万５千円である。

３　結び

本年度は、濱田市政４期目の初年度に当たり、「次世代への積極投資」「成長基盤の強化」「健全財政の堅持」を高槻の輝く未来を創造する３つの柱として掲げている。本年度の主な取組としては、中学校給食費の無償化を継続するとともに、小学校給食費についても近隣他市に先駆けて恒久的な無償化を実現した。また、富寿栄住宅の建て替えの推進、中消防署富田分署の建て替えと消防団員の能力や資質の向上を目的とした多機能型消防団等訓練施設の整備、関西最大級の健康遊具数を備えた芥川緑地健康づくり広場の整備など、様々な施策に取り組んだ。これらに加え、ふるさと寄附金において、関西将棋会館の建設支援を目的としたクラウドファンディングを活用した寄附金募集に引き続き取り組み、将棋の振興として、将棋振興自治体が一堂に会する全国将棋サミットの開催などにより、「将棋のまち高槻」を全国に発信した。

普通会計についてみると、実質収支は26億5,819万１千円の黒字であった。単年度収支は16億2,596万９千円の黒字、実質単年度収支は25億7,555万円の黒字となった。経常収支比率は91.7％で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

一般会計についてみると、歳入は、前年度に比べ68億4,223万３千円の減となったが、これは、諸収入、地方交付税、府支出金、市税が増となったものの、繰越金、繰入金、国庫支出金、市債が減となったことなどによる。基幹収入である市税は、個人市民税が３億6,708万円の増、固定資産税が３億3,044万８千円の増、都市計画税が6,367万１千円の増、事業所税が2,734万６千円の増となったことなどにより、市税全体では８億170万４千円の増となった。歳入に占める自主財源の割合は44.7％で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。一方、歳出は、前年度に比べ100億1,000万１千円の減となったが、これは扶助費、需用費が増となったものの、工事請負費、積立金、償還金利子及び割引料、備品購入費が減となったことなどによる。

市を取り巻く課題については、生産年齢人口の減少、高齢化の進行、公共施設の老朽化への対応などがあり、今後の財政見通しは非常に厳しい状況である。また、市民生活や地域経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったものの、物価高騰の影響を今なお受けている。

このような状況で、市は、みらい創生の取組として、財政面の充実を図り、健全財政を維持しながら魅力あるまちづくりを推進している。現在の財政状況は、その成果もあり、良好な水準を堅持しているところであるが、今後とも、社会環境の変化を適切に捉え、市民から必要とされる施策を着実に推進し、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められたい。

決算審査参考資料

決 算 審 査 参 考 資 料

頁

別表１　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 ---------- 52

別表２　一般会計・特別会計決算収支状況表 ---------- 54

別表３　一般会計款別歳入一覧表 ---------- 56

別表４　一般会計款別歳出一覧表 ---------- 58

別表５　一般会計款別歳入前年度との比較表 ---------- 60

別表６　一般会計款別歳出前年度との比較表 ---------- 62

別表７　一般会計財源別年度比較表 ---------- 64

別表８　市税収入状況表 ---------- 66

別表９　３年間市税収入比較表 ---------- 68

別表10　一般会計款別節別歳出一覧表 ---------- 70

別表11　一般会計歳出使途別分類表 ---------- 74

別表12　特別会計款別歳入一覧表 ---------- 76

別表13　特別会計款別歳出一覧表 ---------- 80

別表14　特別会計節別歳出一覧表 ---------- 84

別表15　特別会計歳出使途別分類表 ---------- 86

別表１

一　般　会　計　・　特　別　会　計

会計		歳入		
		決算額	重複計算控除額	差引純決算額
		円	円	円
一般会計		139,756,746,144	123,912,251	139,632,833,893
特別会計	国民健康保険	36,036,342,758	3,106,988,606	32,929,354,152
	介護保険	33,143,754,516	4,809,238,237	28,334,516,279
	後期高齢者医療	7,496,831,145	1,217,263,546	6,279,567,599
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	236,830,369	691,233	236,139,136
	財産区	4,677,743,555	0	4,677,743,555
	計	81,591,502,343	9,134,181,622	72,457,320,721
合計		221,348,248,487	9,258,093,873	212,090,154,614

（注）一般会計・歳出の重複計算控除額には、下水道等事業会計への繰出金への繰出金14,506,666円は含まれていない。

歳　入　歳　出　決　算　総　括　純　計　表

歳　　出			差　引　過　不　足	
決　算　額	重複計算控除額	差引純決算額	総　計　額	純　計　額
円	円	円	円	円
135,048,823,653	9,134,181,622	125,914,642,031	4,707,922,491	13,718,191,862
35,791,202,451	0	35,791,202,451	245,140,307	△ 2,861,848,299
32,400,557,352	110,141,487	32,290,415,865	743,197,164	△ 3,955,899,586
7,231,171,567	0	7,231,171,567	265,659,578	△ 951,603,968
45,684,265	12,800,856	32,883,409	191,146,104	203,255,727
82,128,392	969,908	81,158,484	4,595,615,163	4,596,585,071
75,550,744,027	123,912,251	75,426,831,776	6,040,758,316	△ 2,969,511,055
210,599,567,680	9,258,093,873	201,341,473,807	10,748,680,807	10,748,680,807

1, 958, 752, 000円、自動車運送事業会計への繰出金84, 480, 000円及び水道事業会計

別表２

一　般　会　計・特　別　会　計

会　　計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一　般　会　計		139,756,746,144	135,048,823,653	4,707,922,491
特別会計	国民健康保険	36,036,342,758	35,791,202,451	245,140,307
	介護保険	33,143,754,516	32,400,557,352	743,197,164
	後期高齢者医療	7,496,831,145	7,231,171,567	265,659,578
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	236,830,369	45,684,265	191,146,104
	財産区	4,677,743,555	82,128,392	4,595,615,163
	計	81,591,502,343	75,550,744,027	6,040,758,316
合　　計		221,348,248,487	210,599,567,680	10,748,680,807

決　算　収　支　状　況　表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額
継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
0	2,049,731,000	0	2,049,731,000	2,658,191,491	0
0	0	0	0	245,140,307	0
0	0	0	0	743,197,164	0
0	0	0	0	265,659,578	0
0	0	0	0	191,146,104	0
0	0	0	0	4,595,615,163	0
0	0	0	0	6,040,758,316	0
0	2,049,731,000	0	2,049,731,000	8,698,949,807	0

別表３

一　般　会　計　款　別

款	予算現額		調定額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 市税	51,801,131,000	35.2	52,485,926,229	37.2	101.3
2 地方譲与税	644,620,000	0.4	629,484,000	0.4	97.7
3 利子割交付金	50,000,000	0.0	48,594,000	0.0	97.2
4 配当割交付金	306,000,000	0.2	485,399,000	0.3	158.6
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	0.1	521,665,000	0.4	260.8
6 地方消費税交付金	7,500,000,000	5.1	7,822,388,000	5.5	104.3
7 法人事業税交付金	700,000,000	0.5	765,048,000	0.5	109.3
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000,000	0.0	46,757,884	0.0	103.9
9 自動車取得税交付金	0	0.0	7,445,253	0.0	－
10 環境性能割交付金	170,000,000	0.1	163,627,000	0.1	96.3
11 地方特例交付金	374,311,000	0.3	385,748,000	0.3	103.1
12 地方交付税	15,371,255,000	10.4	15,583,009,000	11.1	101.4
13 交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	33,784,000	0.0	84.5
14 分担金及び負担金	959,057,000	0.7	976,557,816	0.7	101.8
15 使用料及び手数料	2,221,246,000	1.5	2,239,806,000	1.6	100.8
16 国庫支出金	38,654,529,000	26.3	36,607,770,686	26.0	94.7
17 府支出金	12,174,134,000	8.3	11,455,087,200	8.1	94.1
18 財産収入	223,261,000	0.2	269,547,127	0.2	120.7
19 寄附金	904,423,000	0.6	725,558,317	0.5	80.2
20 繰入金	2,299,850,000	1.6	155,600,251	0.1	6.8
21 繰越金	1,540,154,000	1.0	1,540,154,350	1.1	100.0
22 諸収入	4,786,729,000	3.3	5,227,281,495	3.7	109.2
23 市債	6,168,800,000	4.2	2,779,800,000	2.0	45.1
合計	147,134,500,000	100.0	140,956,038,608	100.0	95.8

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	現予算額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
52,212,408,935	37.4	100.8	99.5	8,151,627	31.1	0.0	265,365,667	22.6	0.5
629,484,000	0.5	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,594,000	0.0	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
485,399,000	0.3	158.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
521,665,000	0.4	260.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,822,388,000	5.6	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
765,048,000	0.5	109.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,757,884	0.0	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,445,253	0.0	－	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
163,627,000	0.1	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
385,748,000	0.3	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,583,009,000	11.2	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,784,000	0.0	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
970,808,200	0.7	101.2	99.4	1,073,296	4.1	0.1	4,676,320	0.4	0.5
2,227,257,444	1.6	100.3	99.4	752,914	2.9	0.0	11,795,642	1.0	0.5
36,607,770,686	26.2	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,455,087,200	8.2	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
269,547,127	0.2	120.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
725,558,317	0.5	80.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,600,251	0.1	6.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,540,154,350	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,319,804,497	3.1	90.2	82.6	16,226,824	61.9	0.3	891,250,174	76.0	17.0
2,779,800,000	2.0	45.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
139,756,746,144	100.0	95.0	99.1	26,204,661	100.0	0.0	1,173,087,803	100.0	0.8

別表４

一　般　会　計　款　別

款	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1　議会費	645,176,000	0.4	619,301,191	0.5	96.0
2　総務費	10,307,194,000	7.0	9,502,882,294	7.0	92.2
3　民生費	75,974,319,000	51.6	72,040,102,256	53.3	94.8
4　衛生費	13,381,802,000	9.1	12,441,965,843	9.2	93.0
5　労働費	48,425,000	0.0	43,168,147	0.0	89.1
6　農林水産業費	896,822,000	0.6	858,378,674	0.6	95.7
7　商工費	5,033,472,000	3.4	2,431,904,171	1.8	48.3
8　土木費	8,811,178,000	6.0	8,497,496,282	6.3	96.4
9　消防費	3,664,927,000	2.5	3,597,961,020	2.7	98.2
10　教育費	17,569,148,000	11.9	14,403,835,608	10.7	82.0
11　公債費	7,799,341,000	5.3	7,793,218,167	5.8	99.9
12　諸支出金	2,826,387,000	1.9	2,818,610,000	2.1	99.7
13　予備費	176,309,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	147,134,500,000	100.0	135,048,823,653	100.0	91.8

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	25,874,809	0.4	4.0
0	78,725,000	0	78,725,000	1.6	0.8	725,586,706	10.3	7.0
0	786,224,000	0	786,224,000	15.6	1.0	3,147,992,744	44.6	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	939,836,157	13.3	7.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,256,853	0.1	10.9
0	0	0	0	0.0	0.0	38,443,326	0.5	4.3
0	2,006,847,000	0	2,006,847,000	39.9	39.9	594,720,829	8.4	11.8
0	0	0	0	0.0	0.0	313,681,718	4.4	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	66,965,980	0.9	1.8
0	2,152,432,000	0	2,152,432,000	42.8	12.3	1,012,880,392	14.3	5.8
0	0	0	0	0.0	0.0	6,122,833	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	7,777,000	0.1	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	176,309,000	2.5	100.0
0	5,024,228,000	0	5,024,228,000	100.0	3.4	7,061,448,347	100.0	4.8

別表５

一 般 会 計 款 別 歳 入

款	収入済額		前年度対比	
	令和5年度（A）	令和4年度（B）	増減（A）－（B）	（A）／（B）
	円	円	円	%
1 市税	52,212,408,935	51,410,704,848	801,704,087	101.6
2 地方譲与税	629,484,000	620,647,001	8,836,999	101.4
3 利子割交付金	48,594,000	52,008,000	△ 3,414,000	93.4
4 配当割交付金	485,399,000	434,035,000	51,364,000	111.8
5 株式等譲渡所得割交付金	521,665,000	310,448,000	211,217,000	168.0
6 地方消費税交付金	7,822,388,000	7,859,955,000	△ 37,567,000	99.5
7 法人事業税交付金	765,048,000	657,981,000	107,067,000	116.3
8 ゴルフ場利用税交付金	46,757,884	51,335,677	△ 4,577,793	91.1
9 自動車取得税交付金	7,445,253	4,460,123	2,985,130	166.9
10 環境性能割交付金	163,627,000	133,459,000	30,168,000	122.6
11 地方特例交付金	385,748,000	412,354,000	△ 26,606,000	93.5
12 地方交付税	15,583,009,000	14,341,441,000	1,241,568,000	108.7
13 交通安全対策特別交付金	33,784,000	36,732,000	△ 2,948,000	92.0
14 分担金及び負担金	970,808,200	1,268,266,388	△ 297,458,188	76.5
15 使用料及び手数料	2,227,257,444	2,266,984,959	△ 39,727,515	98.2
16 国庫支出金	36,607,770,686	39,117,522,524	△ 2,509,751,838	93.6
17 府支出金	11,455,087,200	10,220,226,776	1,234,860,424	112.1
18 財産収入	269,547,127	613,496,274	△ 343,949,147	43.9
19 寄附金	725,558,317	756,376,361	△ 30,818,044	95.9
20 繰入金	155,600,251	3,327,109,920	△ 3,171,509,669	4.7
21 繰越金	1,540,154,350	5,336,900,124	△ 3,796,745,774	28.9
22 諸収入	4,319,804,497	3,053,335,050	1,266,469,447	141.5
23 市債	2,779,800,000	4,313,200,000	△ 1,533,400,000	64.4
合計	139,756,746,144	146,598,979,025	△ 6,842,232,881	95.3

前 年 度 と の 比 較 表

構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
%	%	%	%	%	%
37.4	35.1	100.8	101.7	99.5	99.5
0.5	0.4	97.7	94.5	100.0	100.0
0.0	0.0	97.2	88.1	100.0	100.0
0.3	0.3	158.6	141.8	100.0	100.0
0.4	0.2	260.8	155.2	100.0	100.0
5.6	5.4	104.3	105.1	100.0	100.0
0.5	0.4	109.3	113.1	100.0	100.0
0.0	0.0	103.9	114.1	100.0	100.0
0.0	0.0	－	－	100.0	100.0
0.1	0.1	96.3	117.1	100.0	100.0
0.3	0.3	103.1	102.8	100.0	100.0
11.2	9.8	101.4	102.0	100.0	100.0
0.0	0.0	84.5	85.4	100.0	100.0
0.7	0.9	101.2	99.6	99.4	99.6
1.6	1.5	100.3	102.1	99.4	99.4
26.2	26.7	94.7	91.8	100.0	100.0
8.2	7.0	94.1	92.4	100.0	100.0
0.2	0.4	120.7	104.3	100.0	100.0
0.5	0.5	80.2	82.8	100.0	100.0
0.1	2.3	6.8	36.8	100.0	100.0
1.1	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
3.1	2.1	90.2	108.7	82.6	76.9
2.0	2.9	45.1	43.3	100.0	100.0
100.0	100.0	95.0	91.4	99.1	99.2

別表６

一　般　会　計　款　別　歳　出

款	支出済額	
	令和５年度（A）	令和４年度（B）
	円	円
1　議会費	619,301,191	591,601,295
2　総務費	9,502,882,294	13,736,596,752
3　民生費	72,040,102,256	68,131,244,236
4　衛生費	12,441,965,843	18,247,037,786
5　労働費	43,168,147	40,828,005
6　農林水産業費	858,378,674	667,695,795
7　商工費	2,431,904,171	4,502,840,946
8　土木費	8,497,496,282	10,090,800,489
9　消防費	3,597,961,020	3,445,787,702
10　教育費	14,403,835,608	10,557,972,811
11　公債費	7,793,218,167	8,157,956,858
12　諸支出金	2,818,610,000	6,888,462,000
13　予備費	0	0
合計	135,048,823,653	145,058,824,675

前　年　度　と　の　比　較　表

前　年　度　対　比		構　成　比　率		予算現額に対する比率	
増　減 （Ａ）－（Ｂ）	（A） ―― （B）	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%
27,699,896	104.7	0.5	0.4	96.0	96.6
△ 4,233,714,458	69.2	7.0	9.5	92.2	92.0
3,908,858,020	105.7	53.3	47.0	94.8	93.0
△ 5,805,071,943	68.2	9.2	12.6	93.0	90.9
2,340,142	105.7	0.0	0.0	89.1	88.2
190,682,879	128.6	0.6	0.5	95.7	95.6
△ 2,070,936,775	54.0	1.8	3.1	48.3	86.7
△ 1,593,304,207	84.2	6.3	7.0	96.4	96.0
152,173,318	104.4	2.7	2.4	98.2	98.4
3,845,862,797	136.4	10.7	7.3	82.0	64.9
△ 364,738,691	95.5	5.8	5.6	99.9	99.9
△ 4,069,852,000	40.9	2.1	4.7	99.7	100.0
0	－	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 10,010,001,022	93.1	100.0	100.0	91.8	90.5

別表７

一　般　会　計　財　源　別

款		決算額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
		円	円	円
自主財源	1 市税	52,212,408,935	51,410,704,848	50,949,915,420
	14 分担金及び負担金	970,808,200	1,268,266,388	734,218,273
	15 使用料及び手数料	2,227,257,444	2,266,984,959	1,952,361,289
	18 財産収入	269,547,127	613,496,274	241,076,021
	19 寄附金	725,558,317	756,376,361	742,537,673
	20 繰入金	155,600,251	3,327,109,920	3,328,249,000
	21 繰越金	1,540,154,350	5,336,900,124	5,172,655,069
	22 諸収入	4,319,804,497	3,053,335,050	2,251,486,976
	計	62,421,139,121	68,033,173,924	65,372,499,721
依存財源	2 地方譲与税	629,484,000	620,647,001	616,628,001
	3 利子割交付金	48,594,000	52,008,000	59,308,000
	4 配当割交付金	485,399,000	434,035,000	468,542,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	521,665,000	310,448,000	526,391,000
	6 地方消費税交付金	7,822,388,000	7,859,955,000	7,499,539,000
	7 法人事業税交付金	765,048,000	657,981,000	502,841,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	46,757,884	51,335,677	65,538,996
	9 自動車取得税交付金	7,445,253	4,460,123	0
	10 環境性能割交付金	163,627,000	133,459,000	119,781,000
	11 地方特例交付金	385,748,000	412,354,000	590,153,000
	12 地方交付税	15,583,009,000	14,341,441,000	14,058,991,000
	13 交通安全対策特別交付金	33,784,000	36,732,000	41,465,000
	16 国庫支出金	36,607,770,686	39,117,522,524	44,652,037,027
	17 府支出金	11,455,087,200	10,220,226,776	9,647,810,096
	23 市債	2,779,800,000	4,313,200,000	5,925,100,000
	計	77,335,607,023	78,565,805,101	84,774,125,120
合計		139,756,746,144	146,598,979,025	150,146,624,841

年　度　比　較　表

構成比率			指数		
令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
%	%	%			
37.4	35.1	33.9	102.5	100.9	100.0
0.7	0.9	0.5	132.2	172.7	100.0
1.6	1.5	1.3	114.1	116.1	100.0
0.2	0.4	0.2	111.8	254.5	100.0
0.5	0.5	0.5	97.7	101.9	100.0
0.1	2.3	2.2	4.7	100.0	100.0
1.1	3.6	3.4	29.8	103.2	100.0
3.1	2.1	1.5	191.9	135.6	100.0
44.7	46.4	43.5	95.5	104.1	100.0
0.5	0.4	0.4	102.1	100.7	100.0
0.0	0.0	0.0	81.9	87.7	100.0
0.3	0.3	0.3	103.6	92.6	100.0
0.4	0.2	0.4	99.1	59.0	100.0
5.6	5.4	5.0	104.3	104.8	100.0
0.5	0.4	0.0	152.1	130.9	100.0
0.0	0.0	0.0	71.3	78.3	100.0
0.0	0.0	0.0	－	－	－
0.1	0.1	0.0	136.6	111.4	100.0
0.3	0.3	0.4	65.4	69.9	100.0
11.2	9.8	9.4	110.8	102.0	100.0
0.0	0.0	0.0	81.5	88.6	100.0
26.2	26.7	29.7	82.0	87.6	100.0
8.2	7.0	6.4	118.7	105.9	100.0
2.0	2.9	3.9	46.9	72.8	100.0
55.3	53.6	56.5	91.2	92.7	100.0
100.0	100.0	100.0	93.1	97.6	100.0

別表８

市　税　収　入

税　　目	予算現額	調定額	収入	
			現年課税分	滞納繰越分
	円	円	円	円
1 市民税	24,192,406,000	24,537,133,652	24,225,588,777	101,320,190
2 固定資産税	20,185,727,000	20,330,448,508	20,260,832,823	26,427,873
3 軽自動車税	483,327,000	486,979,127	475,866,662	3,589,339
4 市たばこ税	1,632,102,000	1,753,589,189	1,753,575,529	0
5 入湯税	21,253,000	24,334,575	24,334,575	0
6 事業所税	1,137,432,000	1,172,997,800	1,168,471,500	2,349,100
7 都市計画税	4,148,884,000	4,180,443,378	4,163,837,046	6,215,521
合　　計	51,801,131,000	52,485,926,229	52,072,506,912	139,902,023

状　況　表

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
24,326,908,967	100.6	99.1	46.6	5,661,609	124,515,164	80,047,912	204,563,076
20,287,260,696	100.5	99.8	38.9	1,592,194	22,082,528	19,513,090	41,595,618
479,456,001	99.2	98.5	0.9	527,448	4,011,638	2,984,040	6,995,678
1,753,575,529	107.4	100.0	3.4	0	0	13,660	13,660
24,334,575	114.5	100.0	0.0	0	0	0	0
1,170,820,600	102.9	99.8	2.2	0	2,177,200	0	2,177,200
4,170,052,567	100.5	99.8	8.0	370,376	5,407,903	4,612,532	10,020,435
52,212,408,935	100.8	99.5	100.0	8,151,627	158,194,433	107,171,234	265,365,667

別表９

３　年　間　市　税

税目		令和5年度		
		調定額	収入済額	収入率
		円	円	%
1 市民税	現年課税分	24,350,180,340	24,225,588,777	99.5
	滞納繰越分	186,953,312	101,320,190	54.2
	計	24,537,133,652	24,326,908,967	99.1
2 固定資産税	現年課税分	20,282,999,100	20,260,832,823	99.9
	滞納繰越分	47,449,408	26,427,873	55.7
	計	20,330,448,508	20,287,260,696	99.8
3 軽自動車税	現年課税分	479,880,700	475,866,662	99.2
	滞納繰越分	7,098,427	3,589,339	50.6
	計	486,979,127	479,456,001	98.5
4 市たばこ税	現年課税分	1,753,575,529	1,753,575,529	100.0
	滞納繰越分	13,660	0	0.0
	計	1,753,589,189	1,753,575,529	100.0
5 入湯税	現年課税分	24,334,575	24,334,575	100.0
	滞納繰越分	0	0	―
	計	24,334,575	24,334,575	100.0
6 事業所税	現年課税分	1,170,648,700	1,168,471,500	99.8
	滞納繰越分	2,349,100	2,349,100	100.0
	計	1,172,997,800	1,170,820,600	99.8
7 都市計画税	現年課税分	4,169,259,500	4,163,837,046	99.9
	滞納繰越分	11,183,878	6,215,521	55.6
	計	4,180,443,378	4,170,052,567	99.8
合計	現年課税分	52,230,878,444	52,072,506,912	99.7
	滞納繰越分	255,047,785	139,902,023	54.9
	計	52,485,926,229	52,212,408,935	99.5

収　入　比　較　表

令　和　4　年　度			令　和　3　年　度		
調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
円	円	%	円	円	%
23,980,735,950	23,856,980,720	99.5	23,677,685,870	23,591,189,010	99.6
169,086,448	92,735,174	54.8	222,971,244	136,768,977	61.3
24,149,822,398	23,949,715,894	99.2	23,900,657,114	23,727,957,987	99.3
19,953,342,500	19,929,902,749	99.9	19,439,215,400	19,419,427,188	99.9
50,974,312	26,910,072	52.8	488,085,775	460,149,731	94.3
20,004,316,812	19,956,812,821	99.8	19,927,301,175	19,879,576,919	99.8
474,933,700	470,841,774	99.1	452,340,500	447,791,260	99.0
7,966,417	4,293,731	53.9	7,967,878	4,017,770	50.4
482,900,117	475,135,505	98.4	460,308,378	451,809,030	98.2
1,756,607,388	1,756,607,388	100.0	1,667,883,865	1,667,883,865	100.0
13,660	0	0.0	13,660	0	0.0
1,756,621,048	1,756,607,388	100.0	1,667,897,525	1,667,883,865	100.0
22,577,325	22,577,325	100.0	15,377,475	15,377,475	100.0
0	0	—	0	0	—
22,577,325	22,577,325	100.0	15,377,475	15,377,475	100.0
1,144,394,200	1,143,073,300	99.9	1,118,719,600	1,117,496,900	99.9
1,429,400	401,200	28.1	8,605,100	8,605,100	100.0
1,145,823,600	1,143,474,500	99.8	1,127,324,700	1,126,102,000	99.9
4,106,017,800	4,100,453,147	99.9	4,016,383,800	4,011,858,528	99.9
11,526,592	5,928,268	51.4	75,602,392	69,349,616	91.7
4,117,544,392	4,106,381,415	99.7	4,091,986,192	4,081,208,144	99.7
51,438,608,863	51,280,436,403	99.7	50,387,606,510	50,271,024,226	99.8
240,996,829	130,268,445	54.1	803,246,049	678,891,194	84.5
51,679,605,692	51,410,704,848	99.5	51,190,852,559	50,949,915,420	99.5

別表１０

一　般　会　計　款　別

節	議　会　費	総　務　費	民　生　費
	円	円	円
1 報酬	271,891,115	402,998,948	1,066,898,961
2 給料	51,778,661	1,548,072,806	1,695,179,031
3 職員手当等	149,716,047	1,720,137,079	1,435,557,234
4 共済費	92,454,181	654,975,342	749,846,012
5 災害補償費	0	764,864	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	0	29,051,896	9,070,925
8 旅費	6,400,600	24,410,207	24,049,480
9 交際費	92,728	68,710	0
10 需用費	8,377,602	578,136,658	326,315,746
11 役務費	3,377,354	242,502,462	169,459,158
12 委託料	8,321,511	2,561,151,730	2,073,251,311
13 使用料及び賃借料	1,736,855	702,934,961	92,444,053
14 工事請負費	0	202,035,900	85,664,700
15 原材料費	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0
17 備品購入費	18,297,752	85,828,966	31,924,467
18 負担金補助及び交付金	6,856,785	383,302,103	13,680,328,303
19 扶助費	0	73,170	40,552,378,611
20 貸付金	0	0	10,774,401
21 補償補塡及び賠償金	0	33,819	32,446,433
22 償還金利子及び割引料	0	256,185,251	864,209,708
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	109,166,239	5,875,000
25 寄附金	0	1,000,000	0
26 公課費	0	39,500	247,100
27 繰出金	0	11,683	9,134,181,622
計	619,301,191	9,502,882,294	72,040,102,256

節 別 歳 出 一 覧 表

衛　生　費	労　働　費	農林水産業費	商　工　費
円	円	円	円
158,222,077	3,155,412	14,714,834	18,607,303
973,679,899	10,853,196	113,923,384	90,298,459
822,456,870	10,165,685	93,987,487	80,993,126
388,516,804	4,591,535	41,721,817	37,766,795
0	0	0	0
0	0	0	0
50,530,962	307,402	5,345,346	249,734
6,047,370	0	775,080	1,118,270
0	0	9,600	0
653,850,863	161,315	31,245,764	8,720,046
72,437,154	454,226	1,796,774	43,726,611
5,743,552,862	923,571	91,336,200	228,590,866
73,783,672	313,780	5,582,273	561,019
875,479,000	0	240,512,200	0
0	0	392,975	0
0	0	0	0
7,321,903	0	0	55,000
1,475,976,460	9,050,025	184,454,513	1,621,216,942
718,904,839	0	0	0
0	3,192,000	0	300,000,000
0	0	0	0
370,824,342	0	0	0
0	0	0	0
35,138,000	0	32,580,427	0
0	0	0	0
736,100	0	0	0
14,506,666	0	0	0
12,441,965,843	43,168,147	858,378,674	2,431,904,171

節	土　木　費	消　防　費	教　育　費
	円	円	円
1 報酬	29,755,424	41,944,339	589,385,704
2 給料	737,366,885	1,151,533,414	1,643,011,893
3 職員手当等	595,873,526	1,148,750,784	1,145,512,328
4 共済費	271,420,936	461,582,488	596,070,889
5 災害補償費	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	1,570,736	18,623,000	72,862,346
8 旅費	2,298,310	1,746,230	22,931,342
9 交際費	0	1,320	121,293
10 需用費	482,241,381	150,616,255	2,737,852,947
11 役務費	16,550,712	25,296,346	98,251,070
12 委託料	1,107,309,153	93,935,939	4,149,287,648
13 使用料及び賃借料	60,756,830	11,684,814	153,229,282
14 工事請負費	1,015,429,818	270,496,000	1,564,891,800
15 原材料費	3,327,621	0	127,754
16 公有財産購入費	2,004,629,832	0	0
17 備品購入費	2,755,885	97,450,430	218,343,082
18 負担金補助及び交付金	135,666,422	121,791,461	1,096,357,154
19 扶助費	0	0	315,564,513
20 貸付金	0	0	0
21 補償補塡及び賠償金	71,561,251	0	0
22 償還金利子及び割引料	20,960	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	0	0
25 寄附金	0	0	0
26 公課費	208,600	2,508,200	31,500
27 繰出金	1,958,752,000	0	3,063
計	8,497,496,282	3,597,961,020	14,403,835,608

公　債　費	諸　支　出　金	予　備　費	合　　計
円	円	円	円
0	0	0	2,597,574,117
0	0	0	8,015,697,628
0	0	0	7,203,150,166
0	0	0	3,298,946,799
0	0	0	764,864
0	0	0	0
0	0	0	187,612,347
0	0	0	89,776,889
0	0	0	293,651
0	0	0	4,977,518,577
0	0	0	673,851,867
0	0	0	16,057,660,791
0	0	0	1,103,027,539
0	0	0	4,254,509,418
0	0	0	3,848,350
0	0	0	2,004,629,832
0	0	0	461,977,485
0	275,094,000	0	18,990,094,168
0	0	0	41,586,921,133
0	0	0	313,966,401
0	0	0	104,041,503
7,793,218,167	0	0	9,284,458,428
0	0	0	0
0	2,459,036,000	0	2,641,795,666
0	0	0	1,000,000
0	0	0	3,771,000
0	84,480,000	0	11,191,935,034
7,793,218,167	2,818,610,000	0	135,048,823,653

別表１１

一　般　会　計　歳　出

款	人件費				物件費その	
	令和５年度		令和４年度		令和５年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	565,840,004	2.7	560,634,155	2.6	53,461,187	0.0
2 総務費	4,326,949,039	20.5	4,634,409,057	21.8	5,175,933,255	4.5
3 民生費	4,947,481,238	23.4	4,815,030,791	22.6	67,092,621,018	58.9
4 衛生費	2,342,875,650	11.1	2,421,620,037	11.4	10,099,090,193	8.9
5 労働費	28,765,828	0.1	26,341,123	0.1	14,402,319	0.0
6 農林水産業費	264,347,522	1.3	267,205,147	1.3	594,031,152	0.5
7 商工費	227,665,683	1.1	222,987,930	1.0	2,204,238,488	1.9
8 土木費	1,634,416,771	7.7	1,617,041,978	7.6	6,863,079,511	6.0
9 消防費	2,803,811,025	13.3	2,835,317,937	13.3	794,149,995	0.7
10 教育費	3,973,980,814	18.8	3,898,522,761	18.3	10,429,854,794	9.2
11 公債費	0	0.0	0	0.0	7,793,218,167	6.8
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	2,818,610,000	2.5
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	21,116,133,574	100.0	21,299,110,916	100.0	113,932,690,079	100.0

（注）人件費は、節１報酬から節６恩給及び退職年金までを計上した。

使　途　別　分　類　表

他の経費		計		各経費の比率			
令和4年度		令和5年度	令和4年度	令和5年度		令和4年度	
金額	構成比率	金額	金額	人件費	物件費その他の経費	人件費	物件費その他の経費
円	%	円	円	%	%	%	%
30,967,140	0.0	619,301,191	591,601,295	91.4	8.6	94.8	5.2
9,102,187,695	7.4	9,502,882,294	13,736,596,752	45.5	54.5	33.7	66.3
63,316,213,445	51.2	72,040,102,256	68,131,244,236	6.9	93.1	7.1	92.9
15,825,417,749	12.8	12,441,965,843	18,247,037,786	18.8	81.2	13.3	86.7
14,486,882	0.0	43,168,147	40,828,005	66.6	33.4	64.5	35.5
400,490,648	0.3	858,378,674	667,695,795	30.8	69.2	40.0	60.0
4,279,853,016	3.5	2,431,904,171	4,502,840,946	9.4	90.6	5.0	95.0
8,473,758,511	6.8	8,497,496,282	10,090,800,489	19.2	80.8	16.0	84.0
610,469,765	0.5	3,597,961,020	3,445,787,702	77.9	22.1	82.3	17.7
6,659,450,050	5.4	14,403,835,608	10,557,972,811	27.6	72.4	36.9	63.1
8,157,956,858	6.6	7,793,218,167	8,157,956,858	0.0	100.0	0.0	100.0
6,888,462,000	5.6	2,818,610,000	6,888,462,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
123,759,713,759	100.0	135,048,823,653	145,058,824,675	15.6	84.4	14.7	85.3

別表１２

特　別　会　計　款　別

会計・款		予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
国民健康保険	1国民健康保険料	7,396,513,000	19.7	7,712,081,258	20.9	104.3
	2一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	3使用料及び手数料	1,000	0.0	800	0.0	80.0
	4国庫支出金	965,000	0.0	1,580,000	0.0	163.7
	5府支出金	26,279,354,000	69.9	25,373,539,427	68.8	96.6
	6繰入金	3,218,742,000	8.6	3,106,988,606	8.4	96.5
	7繰越金	606,368,000	1.6	606,368,072	1.6	100.0
	8諸収入	75,085,000	0.2	104,321,357	0.3	138.9
	計	37,577,030,000	100.0	36,904,879,520	100.0	98.2
介護保険	1介護保険料	6,373,471,000	19.1	6,347,602,041	19.1	99.6
	2国庫支出金	7,464,575,000	22.4	7,595,539,055	22.9	101.8
	3支払基金交付金	8,473,827,000	25.4	8,408,534,000	25.3	99.2
	4府支出金	4,386,768,000	13.2	4,381,358,023	13.2	99.9
	5財産収入	10,000	0.0	20,504	0.0	205.0
	6寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7繰入金	5,780,324,000	17.3	5,626,003,237	16.9	97.3
	8繰越金	848,576,000	2.5	848,576,914	2.6	100.0
	9諸収入	488,000	0.0	2,761,797	0.0	565.9
	計	33,328,040,000	100.0	33,210,395,571	100.0	99.6
後期高齢者医療	1後期高齢者医療保険料	5,923,070,000	79.8	6,063,296,885	80.4	102.4
	2繰入金	1,240,375,000	16.7	1,217,263,546	16.1	98.1
	3繰越金	256,447,000	3.5	256,447,453	3.4	100.0
	4諸収入	6,000	0.0	311,585	0.0	5,193.1
	計	7,419,898,000	100.0	7,537,319,469	100.0	101.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1繰入金	1,966,000	1.0	691,233	0.3	35.2
	2繰越金	145,889,000	73.2	158,557,632	59.7	108.7
	3諸収入	51,374,000	25.8	106,143,009	40.0	206.6
	計	199,229,000	100.0	265,391,874	100.0	133.2
財産区	1富田町財産区収入	890,688,000	19.1	890,690,432	19.0	100.0
	2大字原財産区収入	9,100,000	0.2	9,098,781	0.2	100.0
	3大字塚原財産区収入	9,603,000	0.2	9,603,297	0.2	100.0
	4大字唐崎財産区収入	32,783,000	0.7	37,730,412	0.8	115.1
	5大字赤大路財産区収入	6,506,000	0.1	6,507,381	0.1	100.0
	6大字氷室財産区収入	488,823,000	10.5	488,835,049	10.4	100.0
	7大字真上財産区収入	115,855,000	2.5	115,851,891	2.5	100.0
	8大字辻子財産区収入	6,711,000	0.1	6,711,604	0.1	100.0
	9大字下財産区収入	4,972,000	0.1	4,979,129	0.1	100.1

歳　入　一　覧　表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
6,860,006,029	19.0	92.7	89.0	100,883,218	99.8	1.3	751,192,011	97.9	9.7
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
800	0.0	80.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,580,000	0.0	163.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,373,539,427	70.4	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,106,988,606	8.6	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
606,368,072	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,859,824	0.2	117.0	84.2	250,656	0.2	0.2	16,210,877	2.1	15.5
36,036,342,758	100.0	95.9	97.6	101,133,874	100.0	0.3	767,402,888	100.0	2.1
6,281,506,228	19.0	98.6	99.0	13,907,328	100.0	0.2	52,188,485	99.0	0.8
7,595,539,055	22.9	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,408,534,000	25.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,381,358,023	13.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,504	0.0	205.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
5,626,003,237	17.0	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
848,576,914	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,216,555	0.0	454.2	80.3	0	0.0	0.0	545,242	1.0	19.7
33,143,754,516	100.0	99.4	99.8	13,907,328	100.0	0.0	52,733,727	100.0	0.2
6,022,808,561	80.3	101.7	99.3	3,993,654	100.0	0.1	36,494,670	100.0	0.6
1,217,263,546	16.2	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
256,447,453	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
311,585	0.0	5,193.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,496,831,145	100.0	101.0	99.5	3,993,654	100.0	0.1	36,494,670	100.0	0.5
691,233	0.3	35.2	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
158,557,632	66.9	108.7	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
77,581,504	32.8	151.0	73.1	0	—	0.0	28,561,505	100.0	26.9
236,830,369	100.0	118.9	89.2	0	—	0.0	28,561,505	100.0	10.8
890,690,432	19.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
9,098,781	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
9,603,297	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
36,797,633	0.8	112.2	97.5	932,779	100.0	2.5	0	—	0.0
6,507,381	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
488,835,049	10.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
115,851,891	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
6,711,604	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
4,979,129	0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0

会計・款		予算現額		調定額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
財産区	10 大字安満財産区収入	591,498,000	12.7	591,522,519	12.6	100.0
	11 大字成合財産区収入	12,724,000	0.3	12,724,966	0.3	100.0
	12 大字庄所財産区収入	22,668,000	0.5	22,672,026	0.5	100.0
	13 大字津之江財産区収入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	14 大字奈佐原財産区収入	108,486,000	2.3	108,484,534	2.3	100.0
	15 大字前島財産区収入	42,373,000	0.9	42,370,983	0.9	100.0
	16 大字土橋財産区収入	7,666,000	0.2	7,667,885	0.2	100.0
	17 大字野中財産区収入	7,904,000	0.2	7,904,537	0.2	100.0
	18 大字中小路財産区収入	6,004,000	0.1	6,005,061	0.1	100.0
	19 大字服部財産区収入	6,092,000	0.1	6,092,109	0.1	100.0
	20 大字土室財産区収入	136,403,000	2.9	137,389,129	2.9	100.7
	21 大字別所財産区収入	2,453,000	0.1	2,457,260	0.1	100.2
	22 大字萩谷財産区収入	316,921,000	6.8	316,921,735	6.8	100.0
	23 大字井尻財産区収入	9,302,000	0.2	9,305,082	0.2	100.0
	24 大字鵜殿財産区収入	32,235,000	0.7	32,237,925	0.7	100.0
	25 大字上牧財産区収入	25,425,000	0.5	25,429,496	0.5	100.0
	26 大字梶原財産区収入	78,209,000	1.7	78,214,357	1.7	100.0
	27 大字神内財産区収入	4,988,000	0.1	4,991,079	0.1	100.1
	28 大字萩之庄財産区収入	30,999,000	0.7	31,004,660	0.7	100.0
	29 大字西五百住財産区収入	241,210,000	5.2	241,210,378	5.2	100.0
	30 大字岡本財産区収入	164,100,000	3.5	164,101,195	3.5	100.0
	31 大字東天川財産区収入	7,150,000	0.2	7,221,815	0.2	101.0
	32 大字宮田財産区収入	171,145,000	3.7	171,145,302	3.7	100.0
	33 大字野田財産区収入	36,517,000	0.8	36,517,295	0.8	100.0
	34 大字高槻財産区収入	2,714,000	0.1	2,797,138	0.1	103.1
	35 大字霊仙寺財産区収入	3,130,000	0.1	3,130,533	0.1	100.0
	36 大字西面財産区収入	1,978,000	0.0	1,991,196	0.0	100.7
	37 大字芝生財産区収入	61,471,000	1.3	61,471,465	1.3	100.0
	38 大字郡家財産区収入	564,636,000	12.1	563,768,012	12.0	99.8
	39 大字東五百住財産区収入	408,355,000	8.7	408,355,478	8.7	100.0
	40 大字古曽部財産区収入	2,984,000	0.1	2,984,629	0.1	100.0
	計	4,673,359,000	100.0	4,678,676,334	100.0	100.1
特別会計合計		83,197,556,000	—	82,596,662,768	—	99.3

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
591,522,519	12.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
12,724,966	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
22,672,026	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
108,484,534	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
42,370,983	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
7,667,885	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
7,904,537	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
6,005,061	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
6,092,109	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
137,389,129	2.9	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
2,457,260	0.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
316,921,735	6.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
9,305,082	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
32,237,925	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
25,429,496	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
78,214,357	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
4,991,079	0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
31,004,660	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
241,210,378	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
164,101,195	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
7,221,815	0.2	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
171,145,302	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
36,517,295	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
2,797,138	0.1	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
3,130,533	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
1,991,196	0.0	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
61,471,465	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
563,768,012	12.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
408,355,478	8.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
2,984,629	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	—	0.0
4,677,743,555	100.0	100.1	100.0	932,779	100.0	0.0	0	—	0.0
81,591,502,343	—	98.1	98.8	119,967,635	—	0.1	885,192,790	—	1.1

別表１３

特　別　会　計　款　別

会計・款		予算現額		支出済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
国民健康保険	1 総務費	530,552,000	1.4	479,677,530	1.3	90.4
	2 保険給付費	25,919,757,000	69.0	24,799,859,414	69.3	95.7
	3 共同事業拠出金	23,000	0.0	605	0.0	2.6
	4 保健事業費	363,794,000	1.0	283,002,164	0.8	77.8
	5 国民健康保険事業費納付金	10,161,979,000	27.0	10,161,975,938	28.4	100.0
	6 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	77,344,000	0.2	66,686,800	0.2	86.2
	8 予備費	523,481,000	1.4	0	0.0	0.0
	計	37,577,030,000	100.0	35,791,202,451	100.0	95.2
介護保険	1 総務費	625,397,000	1.9	546,523,373	1.7	87.4
	2 保険給付費	29,502,552,000	88.5	29,258,465,696	90.3	99.2
	3 地域支援事業費	1,984,388,000	6.0	1,390,041,668	4.3	70.0
	4 基金積立金	505,845,000	1.5	505,845,000	1.6	100.0
	5 諸支出金	706,858,000	2.1	699,681,615	2.2	99.0
	6 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	33,328,040,000	100.0	32,400,557,352	100.0	97.2
後期高齢者医療	1 総務費	132,644,000	1.8	110,533,143	1.5	83.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,270,999,000	98.0	7,115,486,363	98.4	97.9
	3 諸支出金	15,255,000	0.2	5,152,061	0.1	33.8
	4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	7,419,898,000	100.0	7,231,171,567	100.0	97.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,796,000	14.5	7,426,069	16.3	25.8
	2 公債費	25,458,000	12.8	25,457,340	55.7	100.0
	3 諸支出金	12,801,000	6.4	12,800,856	28.0	100.0
	4 予備費	132,174,000	66.3	0	0.0	0.0
	計	199,229,000	100.0	45,684,265	100.0	22.9
財産区	1 富田町財産区支出	21,123,000	0.5	13,116,410	16.0	62.1
	2 大字唐崎財産区支出	5,167,000	0.1	2,085,727	2.5	40.4
	3 大字赤大路財産区支出	310,000	0.0	50,141	0.1	16.2
	4 大字氷室財産区支出	16,025,000	0.3	10,647,339	13.0	66.4
	5 大字真上財産区支出	2,670,000	0.1	1,062,095	1.3	39.8
	6 大字辻子財産区支出	918,000	0.0	358,379	0.4	39.0
	7 大字安満財産区支出	36,453,000	0.8	12,646,393	15.4	34.7

歳　出　一　覧　表

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	50,874,470	2.8	9.6
0	0	0	0	—	0.0	1,119,897,586	62.7	4.3
0	0	0	0	—	0.0	22,395	0.0	97.4
0	0	0	0	—	0.0	80,791,836	4.5	22.2
0	0	0	0	—	0.0	3,062	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	10,657,200	0.6	13.8
0	0	0	0	—	0.0	523,481,000	29.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,785,827,549	100.0	4.8
0	0	0	0	—	0.0	78,873,627	8.5	12.6
0	0	0	0	—	0.0	244,086,304	26.3	0.8
0	0	0	0	—	0.0	594,346,332	64.1	30.0
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	7,176,385	0.8	1.0
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	927,482,648	100.0	2.8
0	0	0	0	—	0.0	22,110,857	11.7	16.7
0	0	0	0	—	0.0	155,512,637	82.4	2.1
0	0	0	0	—	0.0	10,102,939	5.4	66.2
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	188,726,433	100.0	2.5
0	0	0	0	—	0.0	21,369,931	13.9	74.2
0	0	0	0	—	0.0	660	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	144	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	132,174,000	86.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	153,544,735	100.0	77.1
0	0	0	0	—	0.0	8,006,590	0.2	37.9
0	0	0	0	—	0.0	3,081,273	0.1	59.6
0	0	0	0	—	0.0	259,859	0.0	83.8
0	0	0	0	—	0.0	5,377,661	0.1	33.6
0	0	0	0	—	0.0	1,607,905	0.0	60.2
0	0	0	0	—	0.0	559,621	0.0	61.0
0	0	0	0	—	0.0	23,806,607	0.5	65.3

会計・款		予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
財産区	8 大字成合財産区支出	1,300,000	0.0	19,965	0.0	1.5
	9 大字庄所財産区支出	1,865,000	0.0	821,204	1.0	44.0
	10 大字奈佐原財産区支出	5,418,000	0.1	3,433,120	4.2	63.4
	11 大字前島財産区支出	2,021,000	0.0	1,343,672	1.6	66.5
	12 大字土橋財産区支出	114,000	0.0	0	0.0	0.0
	13 大字野中財産区支出	670,000	0.0	520,743	0.6	77.7
	14 大字中小路財産区支出	280,000	0.0	279,100	0.3	99.7
	15 大字服部財産区支出	1,700,000	0.0	671,411	0.8	39.5
	16 大字土室財産区支出	7,177,000	0.2	4,281,118	5.2	59.7
	17 大字萩谷財産区支出	10,072,000	0.2	5,287,512	6.4	52.5
	18 大字井尻財産区支出	116,000	0.0	86,649	0.1	74.7
	19 大字鵜殿財産区支出	1,475,000	0.0	1,244,542	1.5	84.4
	20 大字上牧財産区支出	499,000	0.0	290,626	0.4	58.2
	21 大字梶原財産区支出	525,000	0.0	442,361	0.5	84.3
	22 大字神内財産区支出	742,000	0.0	680,341	0.8	91.7
	23 大字萩之庄財産区支出	218,000	0.0	115,348	0.1	52.9
	24 大字西五百住財産区支出	3,483,000	0.1	1,554,014	1.9	44.6
	25 大字岡本財産区支出	3,696,000	0.1	1,662,955	2.0	45.0
	26 大字東天川財産区支出	1,200,000	0.0	1,072,188	1.3	89.3
	27 大字宮田財産区支出	3,766,000	0.1	3,084,647	3.8	81.9
	28 大字野田財産区支出	2,098,000	0.0	827,156	1.0	39.4
	29 大字高槻財産区支出	110,000	0.0	36,400	0.0	33.1
	30 大字芝生財産区支出	14,210,000	0.3	4,660,172	5.7	32.8
	31 大字郡家財産区支出	10,190,000	0.2	7,352,541	9.0	72.2
	32 大字東五百住財産区支出	4,265,000	0.1	2,394,123	2.9	56.1
	33 予備費	4,513,483,000	96.6	0	0.0	0.0
	計	4,673,359,000	100.0	82,128,392	100.0	1.8
特別会計合計		83,197,556,000	—	75,550,744,027	—	90.8

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する比率	金額	構成比	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	1,280,035	0.0	98.5
0	0	0	0	—	0.0	1,043,796	0.0	56.0
0	0	0	0	—	0.0	1,984,880	0.0	36.6
0	0	0	0	—	0.0	677,328	0.0	33.5
0	0	0	0	—	0.0	114,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	149,257	0.0	22.3
0	0	0	0	—	0.0	900	0.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	1,028,589	0.0	60.5
0	0	0	0	—	0.0	2,895,882	0.1	40.3
0	0	0	0	—	0.0	4,784,488	0.1	47.5
0	0	0	0	—	0.0	29,351	0.0	25.3
0	0	0	0	—	0.0	230,458	0.0	15.6
0	0	0	0	—	0.0	208,374	0.0	41.8
0	0	0	0	—	0.0	82,639	0.0	15.7
0	0	0	0	—	0.0	61,659	0.0	8.3
0	0	0	0	—	0.0	102,652	0.0	47.1
0	0	0	0	—	0.0	1,928,986	0.0	55.4
0	0	0	0	—	0.0	2,033,045	0.0	55.0
0	0	0	0	—	0.0	127,812	0.0	10.7
0	0	0	0	—	0.0	681,353	0.0	18.1
0	0	0	0	—	0.0	1,270,844	0.0	60.6
0	0	0	0	—	0.0	73,600	0.0	66.9
0	0	0	0	—	0.0	9,549,828	0.2	67.2
0	0	0	0	—	0.0	2,837,459	0.1	27.8
0	0	0	0	—	0.0	1,870,877	0.0	43.9
0	0	0	0	—	0.0	4,513,483,000	98.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	4,591,230,608	100.0	98.2
0	0	0	0	—	0.0	7,646,811,973	—	9.2

別表１４　　特　別　会　計　節　別

節	国民健康保険	介護保険
	円	円
1 報酬	56,031,704	133,591,965
2 給料	112,589,316	86,441,058
3 職員手当等	100,010,698	82,338,300
4 共済費	47,643,278	42,873,772
5 災害補償費	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0
7 報償費	212,690	5,552,540
8 旅費	1,271,040	2,808,730
9 交際費	0	0
10 需用費	7,990,069	13,293,908
11 役務費	159,067,080	143,800,108
12 委託料	255,792,356	184,232,194
13 使用料及び賃借料	14,575,263	25,456,609
14 工事請負費	0	0
15 原材料費	0	0
16 公有財産購入費	0	0
17 備品購入費	208,230	348,150
18 負担金補助及び交付金	34,969,123,927	30,472,199,403
19 扶助費	0	2,094,000
20 貸付金	0	0
21 補償補塡及び賠償金	0	0
22 償還金利子及び割引料	66,686,800	589,540,128
23 投資及び出資金	0	0
24 積立金	0	505,845,000
25 寄附金	0	0
26 公課費	0	0
27 繰出金	0	110,141,487
計	35,791,202,451	32,400,557,352

歳　出　一　覧　表

後期高齢者医療	母子父子寡婦福祉資金貸付金	財産区
円	円	円
5,322,950	0	5,296,200
16,987,732	0	0
13,753,647	0	0
6,539,900	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	804,788
107,490	0	0
0	0	0
905,073	45,551	46,727
34,328,865	206,526	0
17,659,648	990,440	0
14,927,838	400,752	19,100
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
7,115,486,363	0	74,991,669
0	0	0
0	5,782,800	0
0	0	0
5,152,061	25,457,340	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	12,800,856	969,908
7,231,171,567	45,684,265	82,128,392

別表１５

特　別　会　計　歳　出

会　計	人件費				物件費その他	
	令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険	316,274,996	44.6	305,573,530	43.8	35,474,927,455	47.4
介護保険	345,245,095	48.7	338,220,747	48.5	32,055,312,257	42.8
後期高齢者医療	42,604,229	6.0	49,127,750	7.0	7,188,567,338	9.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0	0.0	0	0.0	45,684,265	0.1
財産区	5,296,200	0.7	4,995,900	0.7	76,832,192	0.1
合　計	709,420,520	100.0	697,917,927	100.0	74,841,323,507	100.0

（注）人件費は、節１報酬から節６恩給及び退職年金までを計上した。

使　途　別　分　類　表

の経費		計		各　経　費　の　比　率			
令　和　4　年　度		令和5年度	令和4年度	令　和　5　年　度		令　和　4　年　度	
金　　額	構成比率	金　　額	金　　額	人件費	物件費その他の経費	人件費	物件費その他の経費
円	%	円	円	%	%	%	%
36,444,185,949	49.0	35,791,202,451	36,749,759,479	0.9	99.1	0.8	99.2
30,919,841,397	41.6	32,400,557,352	31,258,062,144	1.1	98.9	1.1	98.9
6,922,821,758	9.3	7,231,171,567	6,971,949,508	0.6	99.4	0.7	99.3
15,153,732	0.0	45,684,265	15,153,732	0.0	100.0	0.0	100.0
111,124,156	0.1	82,128,392	116,120,056	6.4	93.6	4.3	95.7
74,413,126,992	100.0	75,550,744,027	75,111,044,919	0.9	99.1	0.9	99.1